

東大闘争の専従記者から見た 「1968年」報道

『毎日新聞』の内藤国夫を中心に

The “1968” Report as Seen from the Perspective of Specialist Correspondents of the University of Tokyo Struggle: Focusing on Kunio Naito, *Mainichi Shimbun*

根津朝彦

NEZU Tomohiko

はじめに

- ①運動学生への「暴徒」観と王子デモ報道
 - ②東大専従記者と大河内総長辞意報道
 - ③学生の「ブル新」不信と内藤の「君らのため」観
 - ④安田講堂の攻防とその後
- おわりに

【論文要旨】

本稿は、『毎日新聞』の社会部記者であった内藤国夫（1937～1999年）を中心に、東大闘争の専従記者が「1968年」報道にいかに関与したのかを明らかにする。

第1節では、運動学生の行動動機を顧みずに、かれらを「暴徒」と見なす全般的な報道の特徴を検討した。それをよく示すものが『山陽新聞』の改ざん事件と、内藤国夫が取材した王子デモ報道であった。この背景には、学生運動の「暴徒」観を根強く抱く編集幹部の存在が挙げられる。

第2節では、大学担当記者になった内藤国夫が東大専従記者となり、大河内一男総長の辞意報道に及ぼした影響や、各社が集った東大記者クラブと取材班の陣容を整理した。

第3節では、内藤の日頃の取材先を押さえた上で、東大専従記者と運動学生の緊張関係が高まった読売新聞記者「暴行」事件に焦点をあてた。この事件を契機に学生の新聞不信が激化したことと、内藤の学生のために取材をしているという「君らのため」観との間に乖離があることを示した。

第4節では、安田講堂の攻防で時計台放送が投げかけた、記者たちにとって東大闘争と報道とは一体何であったのかという、内藤を含めた記者たちの主体性を突きつける問題を考察した。それとともに警察側のデモ現場での巧妙な潜入や学生対策の実態について言及した。

内藤は、東京大学法学部の卒業生という利点をいかし、取材源に食い込み、多くのスクープをものにした。しかし、その取材現場では学生の「暴徒」観に象徴されるように、事実に向き合おうとする記者と報道機関の姿勢も問われていた。そして多様な事実を報じる回路を制約したのが、現場記者と編集幹部の認識の差であった。記事決定の裁量権をもつデスクや編集幹部の力関係の構造の下、「1968年」報道も多面的な現実を読者に報じる役割が妨げられていたのである。最後に東大闘争と学生運動における暴力の問題についても見通しを提示した。

【キーワード】 デモ報道、大学担当記者、東大記者クラブ、読売新聞記者「暴行」事件、時計台放送の問いかけ

はじめに

本稿では、「1968年」の大学闘争を取材した大学担当記者の実態の一部を明らかにする。2017年10月11日から12月10日まで開催された国立歴史民俗博物館の企画展示「1968年」でも実はジャーナリズム自体の問題はほとんど俎上に載せられていない。企画展示の図録を例にしても、展示資料としての新聞記事はあっても、同時代の報道の考察は無きに等しい。この図録で筆者は、「永島慎二 フーテン」⁽¹⁾、「赤瀬川原平 櫻画報 第31号」⁽²⁾、「コラム 日本論壇戯画'70(『現代の眼』)」の部分を短く執筆したのみで、図録でも、特に後述する『山陽新聞』改ざん事件を始めとする新聞ジャーナリズムに関する内容の扱いは全般的に皆無に近かったのである。

この原因としては、今回の展示で取り扱う対象資料や時間的な制約があったことはもちろんだが、そもそも日本の「1968年」をめぐる学生運動を取材した新聞記者の研究が見当たらない状況の方が大きい⁽²⁾。近年、筆者はこの時期のジャーナリズム史研究に着手し始めているが⁽³⁾、上述してきた問題に展示では貢献できなかったことも、本研究に取り組み要因になっている。

私たちの「1968年」像が、報道に大きく影響を受けてきたことを考えるならば、大学担当記者の実態に迫ることは、報道によっていかに「1968年」像が形成されていくのかということを考える糸口になる。全ての大学闘争を扱うことはできないので、本稿では、まず東大闘争(「東大紛争」)の専従記者であった『毎日新聞』記者の内藤国夫(正確には内藤國夫)を中心対象にして、この問題に接近していく。本稿で「1968年」という場合、東大闘争を扱うため、対象期間はほぼ1967年10月8日の第1次羽田事件から1969年までを想定している。

主な分析資料は、内藤国夫が書いた『ドキュメント 東大紛争』[文藝春秋, 1969年]と『新聞記者として』[筑摩書房, 1974年]の2冊である(以下、この2冊からの引用・言及は、前者は紛争～頁、後者は記者～頁のように記す)。前者は1969年4月20日に刊行されており、「あとがき」は同年3月24日に記されている。安田講堂に立て籠もる学生たちを機動隊が排除したのが1月19日であるので、短期間で内藤が書き切ったことが際立つ。後者の著書は第9章「学生運動の昂揚と沈滞」を主に扱う。

次に内藤国夫(1937～1999年)の簡単なプロフィールを紹介しておく。1937年5月27日、兵庫県生まれである。父親は建設省の官僚などを務めた内藤亮一である⁽⁴⁾。内藤国夫は、1956年3月神奈川県立希望ヶ丘高校を卒業し、同年4月に東京大学に入学する。法学部では丸山眞男ゼミに出席し、安保闘争に参加した体験を『世界』1960年8月号に寄稿もしている。1961年3月に東京大学法学部を卒業し、同年4月に毎日新聞社に入社した。進路選択の際は「親の希望する公務員生活は論外である」とも記している[記者15頁]。以降、水戸支局、社会部、編集委員などを経て、1980年に毎日新聞社を退社する。内藤は『公明党の素顔』[エール出版社, 1969年]を出版してから創価学会・公明党問題を追い続け、毎日新聞社を退社後も、『諸君!』を発表拠点にして創価学会・公明党の批判に傾注することになる。毎日新聞社を辞めたのも、池田大作絡みの文章が理由になっているが、退社の経緯は、内藤の著書『愛すればこそ——新聞記者をやめた日』[文藝春秋, 1981年]に発表している。1999年7月8日、62歳で死去した⁽⁶⁾。

内藤国夫自体の研究はないが、丸山実・坂口義弘『花形記者は転んだ』[幸洋出版、1982年]という内藤の批判本⁽⁷⁾が存在する。同書や、内藤の自著に目を通すと、毎日新聞社内でもあまり人望がなかったように思える。筆力があつたのだろう。社外執筆が多く、本人も社内の人間関係は気にもとめておらず、スタンドプレーに映りやすいタイプだったのではないか。

内藤の批判本のタイトルに「花形記者」と形容されているように、内藤は『ドキュメント 東大紛争』を文藝春秋で出版したのは31歳で、『新聞記者として』を筑摩書房から出したのは37歳と、若くして活躍し始めている。『新聞記者として』は同書の「あとがき」にあるように、小田実らが主催する『人間として』の雑誌に掲載されたものを本にまとめたものである。これは今後の課題であるが、おそらく『新聞記者として』を読んで、新聞記者を志した学生も一定いたのではないかと思われる。

とはいえ、それ以降、とりわけ毎日新聞社を退社した後、内藤は目立った仕事を残していないように感じられる。ゆえに慎重に検討しなければいけない人物である。しかし、学生運動を取材した新聞記者の実態を掘り下げるために、当時の担当者であった内藤の記録を分析すること自体には価値があると考えている。

本稿の構成であるが、第1節では運動学生＝「暴徒」と見なす報道の問題と、内藤も取材した王子デモ報道について検討する。第2節では、東大専従記者の概観と、内藤が東大闘争で最も影響を及ぼした新聞記事を紹介する。第3節では、学生たちの新聞不信と、山本義隆の内藤への問いかけに触れながら、内藤の取材観を明らかにする。第4節では、安田講堂の攻防で問われたことと、警察と取材記者との緊張関係に触れ、全体を通じて大学闘争を取材した大学担当記者の実態を明らかにしていく。おわりにでは、東大闘争と学生運動の分かれ目となっていく暴力（ゲバルト）の問題についても見通しを述べておきたい。

①……………運動学生への「暴徒」観と王子デモ報道

本節ではまず学生運動の全般的な報道の特徴について検討する。そして『山陽新聞』の改ざん事件と内藤国夫による王子デモ報道の事例を通じて、現場記者と編集幹部の間に横たわる状況認識の乖離からも、学生運動の報道の特徴が浮き上がることになる。

1 羽田事件以降の知識人による新聞批判の論理

総じて新聞は学生運動に参加する学生を「暴徒」と決めつけ、学生の行動動機をほぼ黙殺した。佐世保のエンタープライズ寄港の反対運動での例外はあるにせよ、全体的には治安対策に声高で、「暴力学生」を厳しく批判する論調であった。こうした新聞報道に関して知識人やジャーナリストの批判点は、第1次羽田事件以降の早い時期から明確であった。

日高六郎は、各紙が常に学生と暴力を結びつけて、ほぼ同一歩調・同一意見であることに違和感を表明し、以下のように述べている⁽⁸⁾。

国民の中には学生の暴力は行き過ぎだが、問題は首相のサイゴン行きにあり、これは学生の行

動以上に国民の利害にかかわる、とする人も多数いるだろう。ところがそうした見解は十分に新聞に反映されず、しかも反映するような新聞がない、ということもかなり重要な問題点ではなかろうか

丸山邦男も第1次羽田事件では、最初から学生に「暴徒」とレッテルを貼り、警察側の発表を鵜呑みにした報道を垂れ流したことを批判した⁽⁹⁾。特に、警察の主張としてではなく、現場記者が目撃したかのごとく報じた『読売新聞』1967年10月9日付の渡辺治雄記者の署名記事に注目している。同紙面には「犠牲者出した“学生暴徒”」の見出しが掲げられ、リード文では学生たちを「気の狂った野獣のような表情だ」とも表現している。そして実際の渡辺治雄の署名記事では「これは殺人現場そのままではないか」と記され、結びの部分で次のように述べられている。

「バカヤロー」とわたしも思わず叫んだ。これはデモではない。民主主義もここにはない。あるのは、理論ではない理論をひっさげ、若さとか自由とかを特権と考えて暴走する新しい暴力団の姿だ。

丸山は、『読売新聞』が同年10月10日付で「もはや学生運動ではない」と社説を掲げ、警察当局の方針を全面的に同紙が支持したことを指摘した上で、仮に「全学連の暴走」が責められるべきならば、「ジョンソン政府と結託して公然と南ヴェトナム軍事政権に加担しようとする佐藤内閣のハネあがり、まず批判されねばならない」と主張した。「国民の行使する権利として保障されているはずのデモ行進」「を犯罪視する風潮が、すでに日常化している」と危惧を示し、「国民の諸権利を擁護すべき任務をあたえられているはずの警察」が「政府に対する抗議行動を公然と鎮圧する」転倒した役割を果たしていることを問題視した。さらに丸山は、第1次羽田事件でマスメディアが「明らかに国家権力による公然たる暴力を容認するという決定的な犯罪をおかしたといっても言いすぎではない」と警告したのである⁽¹⁰⁾。

そして新井直之は、1952年5月の血のメーデー事件、1959年11月の全学連の国会構内突入、1967年11月12日の第2次羽田事件の際の『毎日新聞』の社説を比較した。他紙の認識も同様に「学生運動に対する新聞論調は、全く思考の発展を見せなかった」とし、5つの変わらない新聞報道の特徴を抽出する。第1に、学生側の主張と行動動機の欠如。第2に、理由を問わない一切の「暴力」否定主義。第3に、学生運動参加者＝暴徒、傍観学生＝善玉観、「一般学生」に決起を求める主張。第4に、「大学の自治」の治安力発揮の期待。第5に、「教授の無力さ」への非難と戦後教育への責任転嫁である⁽¹¹⁾。すなわち運動学生に対する「暴徒」観は、羽田事件から生じたものでなく、歴史的に折り重なるものであった。

ここで新井が指摘する行動動機の欠如は、現場記者も痛感している。社会部記者の前田智は、羽田事件報道で「なぜ」の部分が欠落していたことを強調し、「新聞が動機を書かかないで、狂犬呼ばわりを平気でやるのは、読者に余計なことを考えるなッということになりはしないか」と疑問を呈した同僚の発言も紹介している⁽¹²⁾。内藤国夫も「数々の複雑な現象」を抱え込むデモ現場では、複雑な事実の一側面しか報道では伝えておらず、「ひとことでは、言え、なぜ」の欠如が問題の本質に

あると述べているのである [記者 186頁]。

2 「暴力学生」報道の象徴

こうした「暴力学生」報道の象徴をなしていたのが『山陽新聞』改ざん事件である。1968年1月19日にアメリカの原子力空母エンタープライズが佐世保に入港して、反対運動も強くなる。学生と警官隊が佐世保で衝突し、大勢の市民も目撃していた。1月21日のその状況を報じた共同通信の雑観記事では「機動隊帰れ」「学生をなぐったりしないで」と表現されていた市民の声の部分が、『山陽新聞』1月22日付の社会面トップ記事では「全学連帰れ」「なぐったりしないで」と改ざんされた。「学生を」という部分を削ったことで、「全学連帰れ」という書き換えと呼応して、全学連側が殴っているように受け止められる記事へと『山陽新聞』が改ざんし、その他の反対運動の記事をも削除したのである⁽¹³⁾。

結局、『山陽新聞』は2月4日付の社告で全文取消を行った。『デスク日記』でもこの『山陽新聞』の改ざんについて「社会面の半分を使った記事が全文取消しとはひどい」、「戦後全文取消しの五指に入る事件」と記している⁽¹⁴⁾。『中国新聞』では共同通信の配信に基づいて報じていたものの、『信濃毎日新聞』では「機動隊帰れ」の部分を省き「両方帰れ」の見出しも書き加えて報じていた。共同通信も『山陽新聞』に抗議しなかったようだ⁽¹⁵⁾。

また佐世保での反対運動に関して、例えば『日本経済新聞』編集局長の中川順（後のテレビ東京社長）は、「機動隊帰れ」と声を上げた市民が本当に市民（「善良なるサラリーマンの市民」）なのか、「プロ的な市民と称するものがやったのか」と、現場を見ていないにもかかわらず、疑念を呈している⁽¹⁶⁾。現代ではインターネット上で、社会運動に関わる市民を「プロ市民」と揶揄する表現があるが、すでにそうした兆候はこの時期に認められていたということである⁽¹⁷⁾。

それでも佐世保では「市民の支持」にも言及した新聞であったが、成田・王子報道の段階では多くの新聞社説は羽田事件よりも一段と厳しい批判調になっていく⁽¹⁸⁾。そのことに関連して、小田実は、佐世保と安田講堂でのテレビカメラの位置の違いに注意を払っている。佐世保はカメラが学生側に位置していたのに対して、安田講堂ではカメラは機動隊の背後にあり、学生の側にはなかったことを問うている⁽¹⁹⁾。物理的に佐世保ではカメラが学生側に位置せざるをえない状況であったという指摘はあるものの、学生の行動動機を含め、取材する側の立ち位置の問題を提起した論考であった⁽²⁰⁾。

3 王子デモ報道と現場を知らない編集幹部

では内藤国夫に即して、実際のデモ現場の報道がいかなるものであったのかを見ていくことにする。そこには明らかに現場記者と、デスク・編集幹部に状況認識の差が存在した。結果、後者に最終的な紙面の裁量があることからステレオタイプの報道が多く、現状追隨的なものになってしまうのである。

内藤の遊軍記者の詳細は次節で論じるが、彼が遊軍記者として初めてデモ現場を取材したのは1968年2月26日の三里塚での現地集会であった。そして同年3月8日、群衆が初めて投石するようになった王子デモを、内藤は取材した [記者 202, 209頁]。

3月8日の王子デモでは、乱暴極まりない機動隊の警備に、デモ見物人から「国立暴力団」との

ヤジで周囲がどっと湧くような状況だった。内藤も群衆の正体を観察するべく、報道腕章を外し、ヘルメットを脱ぎ、群衆の一人に同化した〔記者210～211頁〕。報道腕章を巻いていると周囲にそれだけ警戒されるからだ。

内藤が電話で送稿した記事は翌朝3月9日付の『毎日新聞』社会面で「群衆も警官へ投石」という4段抜き（内藤は「五段抜き」と表記）の大きな主見出しで紙面に載ったが、社内では慎重さを欠くと問題になった。他紙の報道は内藤が伝えた原稿と全くトーンが違い、ステレオタイプな記事であったからだ。内藤は現場を見て、そのままを伝えたのだが、社内では『毎日新聞』だけが突出して他紙と異なる状況を報じていたことが、まるで「誤報」であるかのごとく問題視されたのである。『朝日新聞』3月9日付では「群衆に混じり投石」という見出しも掲げられる。「見物人の投石はない」という小見出しで、警視庁調べまで付記し、群衆からの投石を学生が群衆に紛れて行ったものと勝手に曲解していた〔記者212～213頁〕。

内藤によれば、王子デモでの群衆投石の常態化に手を焼いた警視庁は多数の私服刑事を「ヤジウマ対策班」として投入した。「ヤジウマ対策班」による群衆の内訳調査では、扇動者・積極的違法行為派が約10%、反警察感情の強い応援者グループが約40%、単純好奇心グループが約30%、付近住民らが約20%を構成していたという。扇動者を狙い撃ちして逮捕しても「警察でもあきれるほどに雑多な」人々であった〔記者217頁〕。この数字からは、当然ながら先の『朝日新聞』のように「見物人の投石はない」とは考えられない状況が存在していたことがうかがえる。

しかし、内藤の記事が出た後、社内では編集幹部から「現場に出ると、つい興奮しがちな若い記者の原稿は、デスクが慎重に判断し、取捨選択しなければいけない」とデスクたちに注意がいった〔記者213頁〕。この現場に出ると若い記者は興奮して認識に歪みが出るといった論理は、『毎日新聞』に限らず、編集幹部が抱きがちなものであった。それは先述した『山陽新聞』改ざん事件や、「プロ的な市民」と疑う中川順の眼差しにも共有されている。それについて内藤は自身の思いを以下のように吐露している〔記者同頁〕。

注意されるまでもなく、デモ現場の取材と報道がいかにむずかしいものかは、デモのたびに現場をかけずりまわっている当の「デモ記者」が一番よく知っている。日常的に悩まされているのだ。

ここではデモや学生運動の取材で現場を信頼していない編集幹部の感覚が浮き彫りになる。しかも内藤は、質がわるいことにテレビを見ていると現場をわかっていると錯覚しがちになると述べている〔記者215～216頁〕。現場感覚の尊重がなければ、現場で得た情報を第一とするジャーナリズムの根幹が揺らぐことになる。王子の群衆投石の記事発表の翌日から内藤は「デモ取材担当を外された」という⁽²¹⁾。ただし4月初旬に深夜の王子の現場にいた記載があるので〔記者204頁〕、王子の取材担当を一旦外れたという意味に解される。

内藤が取材した王子の状況と報道については、共同通信の社会部デスクであった原寿雄も、先にも触れた小和田次郎名で発表した『デスク日記』の3月9日の部分で次のように記録している。⁽²²⁾

王子の衝突、各紙とも学生暴力への批判に焦点を置いている中で、毎日は群衆の反警察ムードも詳しく書いて目立つ。夕刊で、暴力学生に荒らされた商店街の怒りを社会面トップに企画したのは、それへの均衡をとるためだ。いかにも、政治的配慮から作られた企画記事臭ふんぷん。朝刊だけでも、大筋は学生の暴力批判で貫かれているのだから、四段見出し程度の反警察ムード記事が載っても均衡はとれているのに……。他紙との比較からだ。

こういう事実を黙殺することで学生の暴力はなくなるものではない。王子問題では、学生の暴力行動でさえ、ある程度の民衆のシンパシーを獲得できるという現実、そのことを直視し、そこから議論が起らぬ限り、真の解決は見出せまい。問題は、民衆のそのシンパシーの質と量を正確につかんでレポートすることだ。

なお『デスク日記』の3月11日の部分には「学生の暴力化エスカレーションを叩くために、警官隊の暴力化エスカレーションに眼をつぶる一という編集方針」⁽²³⁾、「編集幹部たちと第一線記者たちとの間のズレは、三派全学連への体制的危機感の度合に比例している」と書かれており、現場記者と編集幹部に存する距離感⁽²⁴⁾は「三派全学連への体制的危機感の度合」と喝破していた。1969年の記述にはなるが、原と同じく共同通信の高田秀二（編集総局長）が、学生運動を大きく扱えばその宣伝を後押しすることになり、「彼らの安っぽいヒロイズムを助成してやる結果になるのではないか」と述べた文章は、編集幹部の感覚を代表しているものといえる。

これらをつまるところ、60年安保闘争の際に出された七社共同宣言で新聞人が発揮した「体制的危機感」⁽²⁵⁾であり、七社共同宣言以来のデモ報道の回避という問題抜きには考えられないものである。ゆえに内藤がいうように、他の記事であればステレオタイプが嫌われるのに、デモ記事はステレオタイプ化し、デスクや編集幹部は弱腰となるのである〔記者208頁〕。

内藤自身、60年安保闘争ではデモの渦中にいた。その自負もあり、王子デモ現場の取材では「ブル新」という非難に代表されるマスメディア不信に戸惑いを隠さない。内藤は以下のように記している〔記者204頁〕。

「ボクだって数年前まではみんなと一緒にデモをやっていたんだ。新聞にだっていっぱい不満を持っているんだ。だけど、だからこそ、いまここにこうしているんじゃないか。みんなのナマの意見、肌でふれるふんいきを知り、それを書こうと思って……」と親しい人々の間でなら、大いに議論をしたいところだが、群衆の中にはどういう人々がいるか知れたものではない。私服の刑事だって、もちろんいるし、右翼だってあるかも知れない。そんなところで素性を明かし、ハラを打ち明けてのマジメな議論なんてできるわけがなかった。黙って批判をあげているよりほかなかった。こういうところへ編集局長や社会部長を連れてきたいな、と思いながら。

ここで内藤が、現場に「編集局長や社会部長を連れてきたいな」と感じていることそのものからも、編集幹部との距離感を確認できる。なお内藤は、サイドストーリーは詳しい状況描写が必要で紙面の制約から載りにくいことに言及する。人々のデモする権利を踏みにじられる現実があっても数行では伝わらないし、平穏なデモではニュース性がないとデスクに一蹴される内部事情があっ

た [記者 185～186, 208頁]。写真記者も、デモの写真は、全体がわかる一枚を掲載するという定石重視のため証拠写真や鑑識写真の域になりがちであると述べており、⁽²⁶⁾ こちらもステレオタイプ化の現状を裏書きするものであった。だからこそ全体的に、新聞ジャーナリズムとは違う、『朝日ジャーナル』を中心とする雑誌ジャーナリズムが現実には肉迫するメディアになったともいえよう。

東大闘争でも内藤は「現場を見たこともない、そしてハネ上がり学生は暴徒というイメージを既に持ってしまっている社内の“世論”を説得するだけの「力」が欲しい」と述べている [紛争 218頁]。「現場に出ると、つい興奮しがち」というのは、現場の多様性や複雑さを無視した短絡的な認識であった。それだけに現場を知らない（あるいは知った気になっている）編集幹部によって占められる社内世論の強さに対して現場記者の内藤には悲痛な思いがあったのである。

他方で、これは現場にいる取材記者の短命さという日本の状況とも結びついている [記者 25～26頁]。「現場に出ると、つい興奮しがちな若い記者の原稿」という言い分は、ベテラン記者には通用しまい。つまりこれは現場記者とデスク・編集幹部の上下関係による構造的な問題でもあった。もっとベテラン記者が現場に多くいれば、当然、デスク・編集幹部との力関係も変わるはずだからである。

②……………東大専従記者と大河内総長辞意報道

本節から東大闘争を対象にする。遊軍記者として主に大学担当記者になった内藤が続いて東大専従記者となってから、担当時代、彼自身が東大闘争に最も影響を及ぼした大河内一男総長の辞意報道までを論じる。それと同時に、各社が拠点とした「東大記者クラブ」と、わかる範囲での新聞社等の取材班の陣容を明らかにしたい。

1 東大専従記者の前史

1968年2月に内藤は都庁クラブ詰めから遊軍記者への異動を社会部長に命じられた。主として学生運動を担当することになったのである [記者 181～182頁]。都庁クラブは1月末まで在籍したという記述もあるため、遊軍記者への異動は2月1日からの可能性が高い。⁽²⁷⁾ 東大専従記者になるのは後述するように同年6月17日からである。

内藤が2月に学生担当記者になった少し前の1月29日、東大医学部学生自治会は無期限ストに突入して、それが東大闘争の発端となった。しかし、当時、この医学部無期限ストは各社の警察担当の記者（サツ記者）が地味に書いた程度で、東大闘争が盛り上がった時と比べると目立たない扱いであった。内藤によると、東大医学部の研修医問題はこれまで同じ社会部であっても、「医者や医学に強い“科学班”の記者」が担当していたという [紛争 16～19, 35頁]。

6月に内藤が東大専従記者になるまでは、前節で述べたように王子などのデモ報道を担当したり、各大学の学生運動を取材していたりした。学生担当記者になったばかりの2月の半ば頃には、中央大学の授業料値上げ反対ストに取り組むシンパ学生の取材で深夜におでんと酒1本の差し入れをした。ところが、おでんは受け取ってもらえなかったが、真剣に運動をしているので酒なんてバリエード内では飲まないと拒絶された。そのことを内藤は学生の志の高さと受け取っていた [紛争 14頁]。

2月19日には、東大医学部で春見健一助手と学生が揉みあいになる。学生側は春見が暴力をふ

るったと主張し、謝罪を求め、翌朝まで春見を追及した。この春見事件に対して医学部教授会は強硬な態度をとり、3月11日に関係した学生ら17人に処分を下した。しかしその中の粒良邦彦は現場にいなかったことがわかった。このアリバイを証明するため、東大医学部の高橋暁正と原田憲一の両講師が九州を調査し、医学部に高橋・原田レポートを提出した。ここでは『朝日新聞』も協力していたようだ〔紛争 51～53頁〕⁽²⁸⁾。

一方、翌月の4月15日には日本大学で問題が発覚する。「日大に20億円の使途不明金、国税庁特別監査で発覚」の記事が共同通信によって同日スクープされたのである。この記事が日大闘争の引き金になった。これは共同通信社会部の牛腸忠親記者のスクープであった。共同通信の社史では「古田会頭と親しい自民党代議士らが「記事を出さないように」と、社に圧力をかけてきた」が「無視して出稿」したと書かれてある。『デスク日記』には、4月14日の夕方に「日大出身で古田重二良会頭と親しい池田正之輔代議士」など「いろいろな人物が各社に記事にしないよう工作した」と、池田正之輔の具体名が出ている。⁽²⁹⁾

なお牛腸のスクープに対して共同通信社内では社会的影響の波及から誰もが編集局長賞ものと思いい、社会部長から申請書が出たものの、編集局デスクが握りつぶして、編集局長賞は出なかった。「恐らく外圧を気にして出しきれなかったのではないか」と牛腸は述べたそうだ。⁽³⁰⁾

2 東大専従記者と「東大記者クラブ」

先に軽く触れたが、内藤が東大専従記者になったのは1968年6月17日である。この日は、機動隊導入による安田講堂の封鎖解除が行われた。この日から内藤は自身の卒業大学でもある東大にデモ記者の傍ら1年以上東大専従記者として通うことになる。⁽³¹⁾6月15日に東大医学部全学闘争委員会が安田講堂を占拠した。その翌日の6月16日の夜に内藤は社会部デスクから「明日の朝、機動隊が東大に出動するらしい」と電話で招集を受ける〔紛争 11～12, 74頁, 記者 221, 225頁〕。機動隊導入という強硬策の衝撃は大きく、学生たちの反発は爆発し、6月20日には法学部を除く全学部1日ストに突入する。大河内一男総長が学生と顔をつきあわせたのは6月28日であるが、途中ドクターストップで会見が中止になってしまった。

同年7月2日、反日共系の学生によって安田講堂は再占拠される。この事態を受け、安田講堂の学生部が、安田講堂からそう遠くない山上会議所に疎開するとともに、「東大の記者クラブ」（以降、東大記者クラブと表記）も山上会議所に引っ越した。当時の東大記者クラブは正規の記者クラブではなく、東大担当記者たちのたまり場であり、「取材に便利な仮学生部長室を勝手に占拠」する形であった〔紛争 167頁〕。

しかし8月6日、全共闘の学生たちによる山上会議所の追い打ち封鎖に伴い、記者たちは再び居場所を失ってしまう。8月10日は大学側から8.10告示が出され、東大闘争の発端となった医学部の責任者であった豊川行平学部長と上田英雄病院長は辞任する。8月半ば、内藤は東大記者クラブという取材拠点がなくなり、学生部長や庶務部長に窮状を訴えてもらちが明かなかった。困りかねて彼は単独で元の居場所を「実力封鎖解除」した。山上会議所の東大記者クラブは徐々に各社の記者も集り始めて復活する。内藤によると、彼が実力封鎖解除しようとした際、部屋は封鎖されているように見えながら、実は大学によって密かに封鎖解除されていたのである。封鎖した全共闘から

も文句はこず、「全共闘の学生たちもいつかここへ「記者会見をやります」などといって姿を見せるようになった」[紛争167～168頁]。

東大記者クラブの実態と、時期ごとの陣容はよくわからないが、全体像がうかがえるのは共同通信の社史の以下の記述である。⁽³³⁾

報道各社は本郷キャンパスの三四郎池そばにある山上会議所に即席の記者クラブを置き、13社80人近くが詰めた。共同取材班の栗原人雄、本多光之らもここを拠点に取材活動を進め、夏以降は4人態勢を組んで紛争を追った。

13社80人近くがいつの時期の陣容なのか正確なことはわからないが、この記述に基づけば、1社平均で約6人ということになる。新聞社とテレビ局、記者とカメラ関係者など各社あたりの詳しい人数の内訳も不明である。ただ、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』、共同通信、NHKの5社はその13社に含まれていよう。残りの8社も、『日本経済新聞』、『産経新聞』、『東京新聞』（『中日新聞』）、時事通信、TBS、日本テレビ、フジテレビ、NETなどの大半の社が詰めていたのではないと思われる。共同通信は上記の通り2人の担当記者の名前が記され、夏以降は4人態勢になったということである。共同通信の本多光之は1968年12月10日の座談会で「東大で今取材している人たちは各社ともたいがい長い」といい、「東大記者会というのも十一月発足した」とも言及している。⁽³⁴⁾その他で主に担当記者の一部がうかがえるのは『毎日新聞』と『朝日新聞』である。

まず内藤国夫がいた『毎日新聞』である。文献的な裏付けもすぐに述べるが、「毎日新聞OB交流サイト」（東京毎友会）によると、「安保学生取材班」の記者として、高井磊壮キャップ、吉野正弘、松尾康二、内藤国夫、森浩一、原田三朗の6人の名前は確認できる。⁽³⁵⁾内藤は無論だが、松尾康二（父親の松尾孝がカルビー創業者で、後に松尾康二もカルビーに勤務）も東大担当記者であったと思われる。⁽³⁶⁾

また1969年には『毎日新聞』社会部の記者たちが中心となり執筆者名がわかる2冊の関連本を出している。『安保と全学連』は2月25日発行で執筆者数が14人、『安保 激動のこの10年』は12月25日の日付で執筆者数が8人である。⁽³⁷⁾『安保と全学連』の方では『毎日新聞』の写真記者と思われる撮影者4人の名前（江成常夫、加藤敬、荒牧万佐行、米津孝）も確認できる。2冊ともに執筆者以外の社会部長の谷畑良三が、前者は「あとがき」、後者は「まえがき」を寄稿している。⁽³⁸⁾両著ともに名を連ねているのは高井磊壮、内藤国夫、松尾康二、森浩一の4人である。吉野正弘と原田三朗は後者の方で執筆している。⁽³⁹⁾ゆえに「毎日新聞OB交流サイト」に記されている名前は、そのまま東大担当記者かどうかはわからないが、学生担当記者の可能性として精度が高いと判断できる。⁽⁴⁰⁾

それから『毎日新聞』は、前編集局長の枝松茂之によると「東大なら東大を担当しているものは、初めから東大を担当していて、その中にのめり込んでいる傾向があるように思う。東大には大部分が東大出身者が行っている」という取材体制であった。『朝日新聞』の方は、偶然にも東大担当記者に東大出身者はいなかった。他方、早大闘争では新聞社はどこでも早稲田大学出身の記者を担当記者として多く送り込んだようである。⁽⁴¹⁾

では『朝日新聞』はどうだったのか。1969年1月の安田講堂の攻防戦の記述を含むが、1968年9

月から東大担当を命じられた佐藤国雄は、下記のように記している。⁽⁴²⁾

取材するわが朝日陣営の前線宿舎は赤門に近い割烹旅館「松好」。当時、東大記者は桑島久男、島田尚男、清水誠、小林博と私〔佐藤国雄〕の五人。それに警視庁クラブ、サツ回り、遊軍から応援にかけつけ、ほぼ社会部総動員態勢だった。双眼鏡を手にとってきたデスクもいた。

さらに「山上会議所を前線本部にした」とあり、筆者が見た限りでは、この記述が『朝日新聞』の取材班の記者名を最も具体的に記している。当時の社会部長だった八木淳の次の記述も具体的である。⁽⁴³⁾

朝日社会部では、K・I君を専任デスクとし、その指揮下にS・F君、H・K君、H・S君、M・S君の四人で東大専従班を編成して全力投球の態勢をとることになった。

たまたまそうなったのだが、朝日の東大専従班はデスクのK・I君を除いて、東大OBはひとりもいなかった。そのため、はじめは“穴場”さがしに苦勞したようだが、そこは取材なれした記者たちで、二ヵ月もたつと、他社にヒケをとらぬ布陣ができあがった。(本当はもう一人か二人ほしいところだが、なかなか捻出できなかった)

専任デスクのK・Iだけ東大の卒業生であることがわかる。また上記の具体名と、イニシャルで被るのは、H・K(桑島久男か小林博)とM・S(清水誠)である。『新聞と「昭和」』によれば、取材班キャップは桑島久男で、他に東大闘争を取材した記者の名前には島田尚男が挙がっている。桑島は『朝日新聞』が「東大紛争」という呼称で報じ続けたことに引っかけを感じたと次のように回想している。⁽⁴⁴⁾

「学生は権威主義に対し、壮大な問題提起をした。単なる『紛争』とかトラブルではなかった」。カギ付きで「東大闘争」と書くのが適当だったのではないかと、今も思う時がある。

八木淳によると「読売は紙面でみるかぎり東大紛争にはあまり力をいれているようにみえなかった」が「毎日(45)は明らかに朝日をライバルとみたとて勝負をいどんできた」とも記されている。あとは各社断片的な記述になるが、NHKで東大担当記者の一人には津布良孝夫がいたようで、内藤国夫も出席した討論会で、津布良は「私は医学部紛争が始まったころから東大について取材をつづけてきた一人」と発言している。⁽⁴⁶⁾『読売新聞』は後述のごとく谷川俊や滝鼻卓雄が担当記者を務めた。その他、東大記者クラブのメンバーではなかったものの、大森実が主宰していた週刊新聞『東京オブザーバー』の記者で学生運動担当だった土屋達彦も取材をしていた。⁽⁴⁷⁾

3 大河内総長辞意報道

本節の最後では、東大専従記者になった内藤が東大闘争に直接最も影響を与えた記事について言及する。内藤によると、東大専従記者の最大の関心事は、東大闘争がいつ終わるのかということだっ

た。それは事態収拾を願うのではなくスクープしたいからであり、大河内総長の辞任が焦点であった〔紛争97頁、記者240頁〕。内藤は『毎日新聞』1968年7月29日付で大河内総長の辞意を報じるスクープ記事を出す。しかし、このスクープ報道によって大河内総長は翻意してしまい、結果として総長辞任が遅れて、事態を混乱させる状況を促してしまったのである。

事態が動いたのは7月28日である。内藤は取材して手応えの異変を感じ、決定的なことが起きると察知して、夕方まで走り回って、大河内総長の辞意表明は間違いないと確信した。3時間ほどかかり1面と社会面の双方の記事を書き上げる。情報源は別のところにあったが、辻清明法学部長の家にもこの件で電話をして、ダメ押しの問い合わせ取材を行った〔紛争100～101頁〕。

翌7月29日付の『毎日新聞』朝刊に、「大河内総長近く辞意」と内藤のスクープ記事が掲載される。記事が出た当日、念のため再度、辻に電話すると「違っているところがないからシャクにさわる」と記事自体は認める発言を引き出した。これで内藤は安堵するが、この記事が出たことで、大河内総長が辞意表明を見合わせると態度を急変した。辻清明も、朝は内藤からの電話で記事の内容を認めたにもかかわらず、この29日のその後の記者会見で『毎日新聞』の総長辞意表明の記事を否定した〔紛争101～102頁〕。

この報道に関して、当時の『朝日新聞』の社会部長八木淳は「毎日が“巨砲”をぶっ放した」と評し、他の記事は全く目にとまらなかったという。急ぎ事実確認を指示し、大河内総長の辞任はずれこんだので、『朝日新聞』にとっては幸いだったと後に述懐している⁽⁴⁸⁾。結局、大河内が辞任するのは同年11月1日を待たねばならなかった。大学側が発表する告示も、予定より1週間遅れることになり、それが先に触れた8.10告示だったのである〔紛争102頁〕。

このスクープについては、内藤と面識のある東大法学部の教員も言及している。坂本義和は、内藤国夫が坂本義和ゼミにいた人物であり、新聞記者ならスクープして当然と理解を示した上で、「辻〔清明〕先生は、紛争解決の計画が事前にスクープされたことで、ガックリしていました」と回想した⁽⁴⁹⁾。篠原一も「旧執行部の場合、八・一〇告示のときもそうだし、大河内収拾案のときも」スクープ記事「が出たことによって非常にマイナスになったことは事実だ」といい、1968年12月10日時点の現状では「情報発表を弘報委員会に一元化したので、漏れないようになっていっていると思う」と発言した⁽⁵⁰⁾。

内藤自身、「それ以後東大の教官たちからは東大紛争をここまでこじらせた極悪犯人と、非難されないまでも、大変うらまれることになった」と述べている。内藤は、辻清明が記者会見で『毎日新聞』の記事を否定した時に、なぜ自身、すぐにそれに反論しなかったのか、反論すれば筋書き通り進んでいたのではないかと悔やんでいる〔紛争102～103頁〕。いずれにせよ、内藤のこのスクープ記事は、大河内総長の辞任が撤回され、東大闘争が長期化する一つの契機になったのである。

③……………学生の「ブル新」不信と内藤の「君らのため」観

ここでは内藤の日常的な取材先に触れた上で、読売新聞記者「暴行」事件と、山本義隆の問いかけを通じて、学生たちの報道への不信感と、内藤の取材観を明らかにしていく。

1 普段の取材先

東大闘争において当たり前であるが、大学の現場そのものがメディアであり、大学をくまなく歩き回ることが求められた。そのような日常の取材風景を内藤は次のように描写している[記者230頁]。

われわれ、東大専従記者にとっても、タテカンやビラは重要な情報源であり、東大闘争の理解を深める点でも、欠かせないものだった。広いキャンパスを日に二度も三度もかけめぐっては、タテカンを読み歩き、ビラを集めて回った。それが、われわれにとっての楽しみでもあった。

そこで興味深いのは、大河内一男総長と、1968年7月にアメリカから帰国して後に総長代行を務める加藤一郎の態度の違いである。大河内は学生の追及を恐れて大学に近づかなかった。他方、加藤は日本を離れていた情報ギャップを克服しようという意識もあってか、帰国してから学内を回りビラやタテカン（立て看板）を精読した。ビラやタテカンという学生たちのメディアから学生の動向を熱心に研究しようという姿勢は、大河内と加藤の間では歴然とする差があったのである[紛争70～71, 127頁]。

内藤が記しているように日頃欠かせない情報源はタテカンとビラに代表される学内メディアであった。1968年7月2日に反日共系らの学生が安田講堂を占拠して、安田講堂前にテント村ができたのは7月4日（遅くとも7月9日）であったようだ。⁽⁵¹⁾内藤によれば、この「ノンポリ・テント村」の立て看板は「学内のオピニオン・リーダーの役割」を果たし、最盛時にはテント数は12あったという。以降、時計台放送局も学生側から発信される有力なメディアとなった[紛争87, 91～93頁, 記者229頁]。

そして最大の情報源は、個々の学生と、教員・大学関係者になる。取材記者なので、まず現場に行き、現場にいる人間に話を聞く。様々な立場の人に話を聞き全体像をつかみ、タイミングを見計らって記事を書くというプロセスの繰り返しになる。ゆえに何かあれば、こうした関係者を走り回って、情報を精査して、スクープを狙っていくということになる。

学生側への取材は、学生運動の各派リーダー、運動参加学生、「一般学生」、大衆団交やゲバルトの現場、学生と機動隊の衝突現場などが対象になる。夏休みには内藤も関わり、東大生にアンケート調査も実施する。1969年に毎日新聞社への入社が内定している東大生がアルバイトで協力した。アンケート集計前に、安田講堂前の立て看板にすっぱ抜かれて批判される一幕もあった[記者231～232頁]。アンケート結果は『毎日新聞』1968年8月31日付と同年9月1日付に掲載された。

大学側への取材対象は、個々の教員、学生部などの大学職員、学生部長、総長・総長代行、評議員、学部長らが挙げられる。そのほか、警察や、東大入試中止が焦点になってからは文部省高官などが取材対象になるし、東大記者クラブの記者仲間や、同僚記者なども情報の動向を見極める相手となる。

とりわけ加藤一郎の総長代行時代は、法学部研究室が「事実上の“大学本部”」だったので[紛争180頁]、同じ東大法学部出身の内藤は取材対象への食い込みに強みを発揮したであろう。内藤はそれに関連して下記のようにも記している[記者223頁]。

私は、多くの旧友たちと再会した。大学に残り、いまは助教授になっている友人は、やがて、加藤総長代行の特別補佐に任命され、紛争解決のために奔走し、時には記者会見で彼が大学側の立場を説明し、私が、それをニヤニヤしながら取材する、というようなことにもなった。

特別補佐は、文学部の福武直、法学部の坂本義和、工学部の鈴木成文、理学部の植村泰忠の4人であり、内藤と年齢差があるので該当しまい。世代的にも、内藤がここで書いている「いまは助教授(52)になっている友人」とは当時、法学部助教授の西尾勝や石井紫郎らの可能性が考えられる。(53)

2 「ブル新」への不信と読売新聞記者「暴行」事件

では内藤の取材対象であった学生側が、マスメディアをどのように見ていたのかを検討したい。一言でいえば、「ブル新」という言葉に代表される。ブルジョア新聞の略称であった「ブル新」とは、同時代の書籍の解説にあるように「商業新聞を指す。ブルジョア階級の代弁者にすぎないという解釈に基づく」蔑称であった(54)。これは学生たちの新聞とマスメディアへの不信感を象徴する語彙である。マスメディアというものが基本的に「闘争圧殺者」の役割をもっているものと学生たちは固く警戒していたのである〔紛争114頁、記者236頁〕。

内藤が学生担当記者になり、先述したように遊軍記者として初めてデモ取材を行った時から浴びせつけられた言葉が「ブル新」であった。三里塚の現地集会では、つばを吐きかけられ「フン、ブル新聞の顔なんて見たくもないよ」と罵られ、「成田報道への農民たちのむき出しの不信、憎しみ」を内藤は体感した〔記者202頁〕。

王子デモの取材でも彼が報道腕章をつけ立っていると、「オマエ、ブン屋だな」、「オイッ、ブル新！ なにをいんちきばかり書いているんだよう」、「いつもいつも機動隊のカタばっかし持ちやがってよ」などと取り囲まれ、胸ぐらをつかまれることさえあったのである〔記者203頁〕。それ以降、内藤が報道腕章を外すようになったのも既述の通りである。

内藤が東大専従記者として東大闘争を取材する際も「ブル新」という言葉はついて回った。安田講堂内での抗議集会が行われた1968年7月5日のことと思われるが、この日、10分間だけ報道陣に安田講堂内部が公開された。内藤はその3日前、反日共系らの学生が安田講堂を再占拠した7月2日の夜に、講堂内に入れてくれないかと学生に話題をふると「主体的に闘ってもないブンヤが中に入れるとでも思っているの」と叱責されてしまった〔紛争86頁〕。

11月4日から11月11日に及んだ新文学部長の林健太郎を軟禁したカンヅメ事件では、途上の11月6日に話をしない約束で2分間だけ報道陣が現場検分することができた。その時も内藤たちに対して「なんだ、ブル新にサービスすることなんかないじゃないか」と罵声が飛び、内藤は「「なにをものわからんことを言うのか。君らのためも思ってやっているんだぞ」と言い返したくなるのをこらえて」林学部長らがいる教官談話室に進んだと記している。ここでは珍しく東大記者クラブでの雑談の記述もあるので以下に紹介しておく〔紛争130～132頁〕。

時間がたてばたつほど学生の立場は悪くなり、林学部長の人気は逆に高まっていった。「フロに入りたいたらうな」「散歩ぐらい学生もさせてやればよいのに」「それにしても林先生のがんば

りよう。”これのんです”とスタミナ剤のPRをしたら受けるだろうな」などと記者クラブでは勝手な冗談がとび出す。

また東大の場合は、報道に対して学生たちも座して待つだけでなく、積極的に反論を展開した。そのことについて内藤はこう振り返っている [記者 232～233頁]。

「東大闘争」を報道するマスコミに対する学生たちの批判は、なかなか手きびしく、また神経質でもあった。同じ学園闘争でも、ほかの大学の学生だと「ブル新なんて、もともとデタラメを書いているものサ」とわりきり、問題にもしないことを、理屈っぽい東大生は、こまかいミスまで見逃さず、いちいち問題にし、タテカンやビラ、あるいは時計台放送で反論し、警告し、逆襲してきた。ふだんは「書き捨てご免」になりがちのわれわれだが、こうした「うるさい読者」を相手に、うっかりしたことは書けず、書かれた人の身になって、気を配りながら記事を書かねばならない、ということを経験するためには、大変、いい勉強にもなった。

そして東大闘争に参加する学生側の「ブル新」への不信を急速に高めることになった読売新聞記者「暴行」事件が1968年8月29日に発生する。事の発端は、前日の8月28日の東大医学部の全学闘と小林隆医学部長との団交であった。この日、医学部全学闘は医学部本館を封鎖し、学生側は小林医学部長を南講堂に連れ込んで団交を行う。これがカンヅメ団交で、報道陣には非公開であったため、様子がわからず、内藤も当初は学生たちに厳しい論調の記事を送稿した [紛争 111～112頁]。

ところが団交中の様子が伝わるにつれ、学生と小林医学部長との団交は礼節の伴ったもので、時には笑い声も飛び交う雰囲気であったことがわかる。内藤も再び電話でデスクに訂正連絡をする状況であった。その折、内藤は「どうです。東大でもまだいいところがあるでしょう。ヘルメット学生を簡単に暴力学生ときめつけるようなことはよしましょうよ」と話したそうだが [紛争 112頁]。しかし、翌日29日の『読売新聞』の記事で見出しとなった「角材手に“大衆団交”」や記事中の小林学部長を「こづきながら押しこめた」といった部分は明らかにねつ造だと学生たちは、同日遭遇した同紙の社会部記者である谷川俊と口論となり、小競り合いになった [記者 235～236頁]。『読売新聞』の社史では次のように記されている。⁽⁵⁵⁾

43 [1968] 年8月29日、東大を取材中の社会部員谷川俊が、同日付の記事を不満とする強硬派学生から集団暴行を受ける事件があった。本社は30日、原四郎編集局長名で警視総監あてに学生を告発、同日、東大からは大河内一男学長が本社に原を訪ねて陳謝の意を表した。

『東京大学百年史』の年表では「学生10数名、医学部中央館で取材中の読売新聞記者を糾弾、暴行事件として問題化」と書かれている。⁽⁵⁶⁾『月刊総評』で連載された共同通信の原寿雄らが参加した匿名座談会「ますこみ月評」でもこの問題は取り上げられており、「読売新聞記者傷害事件についての新聞論調は一方的」であり、「この問題では、読売側の主張だけがマスコミにとりあげられ、大河内総長までがそれをほぼ全面肯定している。マスコミがはたして信用できるか、という検討が抜き

にされている」と疑問が出されていた。⁽⁵⁷⁾それは前述したように、羽田事件での『読売新聞』の報道や、王子デモで群衆からの投石があったにもかかわらず『朝日新聞』で「見物人の投石はない」と見出しがつけられるような状況からすれば、当然の疑義であった。

ここでこの事件を厳しく批判したのは、TBS 成田事件を記録した『お前はただの現在にすぎない』である。「43 青医連東大支部（準備会）」の決議によれば、谷川記者は学生と「もみあい」になった後、笑顔で学生と別れたものの、3階から1階に降りると読売新聞社に電話して、重傷を装い本富士署に駆け込んだという。谷川記者が、「精密検査」を受けたところ直径3センチの内出血があったそうだ。この小さなたんこぶ程度の傷が、甚大な「暴行」事件と広められていく。⁽⁵⁸⁾

『お前はただの現在にすぎない』では、「いったい報道の暴力と直径三センチの暴力の何れが、報道者自身の摘発すべき暴力なのか、おのがじしその胸に問う必要がある」といい、谷川記者の言い分を鵜呑みにして、学生たちを一方向的に非難した新聞労連の声明も批判した。同書はなおも「「暴行」事件は、新聞・テレビでさかんに報道されたが、事実の真相を明らかにした記事も番組もなく、真相に迫ろうとした態度のそれもなかったのはどういうわけか」と述べ、『朝日新聞』の高木正幸（日大闘争の取材記者としても知られる）の発言を踏まえながら「警官からの暴行事件には、声明も告発もなさず、学生のそれには連日紙面で報道の暴力をふるっていることさえ問いかえすことも」できない問題を明示した。⁽⁵⁹⁾

実際に『毎日新聞』社会部科学班の牧野賢治は以下のように証言している。⁽⁶⁰⁾

日時は定かではないが、ある日の午後、医学部の中央館（竜岡門近く）のエレベーターに何気なく乗って最上階に上がって行った。降りたところで目にしたのは、顔見知りの読売新聞の記者が一人の学生に小突かれている光景だった。手荒な暴力を受けていたわけではないが、記者は困り果てた表情だった。私が現れると、学生の威圧行為は止まり、私は記者と一緒に階下に降りた。当時、医学部中央館は学生に占拠されていたから、入り込んだ記者を問責でもしていたのだろう。その場はそれで収まった。ところが、当の記者が小突いた学生を告訴したようだ。しばらくして学生が私に会いたいと連絡してきた。毎日新聞社まで来てもらい用件を聞くと、告訴された裁判の法廷で当時の状況を話してほしいという。つまり、殴るなどの激しい暴力は目撃していなかったことを証言してほしい、というわけだ。見たままを話すだけなら構わない、と承知して、後日法廷（一九七一年六月八日午前一〇時、東京地裁七〇二号法廷、西村法裁判長）で証言した。裁判の結果は聞いていないが、おそらく罪には問われなかったのではあるまいか。闘争中の学生とメディアとは、かなりの緊張関係にあったことは確かだ。

その後、東京地裁は1971年9月21日に、事件当時、東大医学部生であった三吉讓に暴行罪で罰金2万円の判決を下した。⁽⁶¹⁾1968年の事件後、『読売新聞』の谷川記者は学生側からも敵視され、東大構内に入れなくなり、同年夏にかわって担当記者に命じられたのが同紙社会部の滝鼻卓雄（後の読売新聞東京本社社長）であった。取材の際も「学生や応援の労働者が、私を取り囲み、先輩記者が起こした事件について抗議してきたことが何度かあったが、暴力をふるわれることはなかった」と述べている。⁽⁶²⁾

それでは内藤はこの事件をどう記していたのであろうか。概要については「われわれと一緒に東大事件を担当している読売の記者が医学部全学闘の学生たち二十数人にとり囲まれ、うち数人の学生が記者の腹や胸をなぐるなどの乱暴を加えたというのである」と記している[紛争 113頁]。谷川は記者仲間のようなので、遠慮が働いたということはあるかもしれないが、内藤のこの事件の関連記述を見ると、読者に判断を委ねる形でほぼ事件の推移を紹介するにとどめていることが特徴的である。“読売新聞記者暴行事件”[紛争 113頁]、「読売新聞記者暴行事件」[記者 235頁]と括弧つき扱いで表現はしているものの、最大の論点である『読売新聞』の記事のねつ造部分の如何と、「暴行」の事実性についての自らの判断がなく、事実に向き合おうとする姿勢が弱いということである。

いずれにせよ、内藤が記したように「この事件をきっかけに、全共闘の新聞批判は、一層激しいものとなり、われわれを目のカタキにするようになった」のである[記者 237頁]。

3 山本義隆の問いかけと内藤の「君らのため」観

夏休みも終わり、1968年10月初め以降のことであるが、内藤は、山本義隆を外に連れ出してインタビューを行った。10月初め頃に東大全共闘の活動家に、なぜ日大のように正式な代表がないのか聞いてまわったところ、行き着いたのがまだそこまで有名になっていなかった山本義隆だったからである[紛争 155～156頁]。

インタビューが行われた正式な時期は不明であるが、10月頃であろうか、山本は内藤に対して「あなたが良心的なジャーナリストとしてよい仕事をすればするほど、あなたは会社を喜ばせ、結局は体制の強化に役立っているのだ。その矛盾に気がつき、悩んだことがあるか」と問い質した。内藤は「そんなことを言ったってムリだ。じゃあ私に怠けろ、悪いジャーナリストになれというのか。大体いまの体制の中で生きていく限り、何をしてもどこかで結局は体制を太らさざるを得ないんだ」と反論した。すると山本はなおも「どうしてすぐにそういう矮小なことを言うのか。オレは怠けろと言っているんじゃない。そういう関係におかれた自分というものについて考えたことがあるか、緊張感を失い、免罪符としていないかと言っているんだ」と応答したという[紛争 156～157頁]。

一方、山本自らの回想記ではマスメディアについての言及はそう多くない。不正確な伝聞を平気で垂れ流す性格を理解した上で「うまく利用するのがマスコミとの政治的な付き合い方」ということはわかりながらも「私にはそれができませんでした」と告白している。ただ、しばしば報道される活動家と一般学生というステレオタイプは実際に全く意味をもたず、党派の活動家と無党派の活動家の境界も流動的だったということも指摘している⁽⁶³⁾。

では内藤は、大学闘争の取材をどのように考えていたのであろうか。内藤自身も学生時代に60年安保闘争に参加し、新聞社に入る前に「マスコミ不信」をもっていた。学生たちがマスメディアを十把一絡げに「闘争圧殺者」と決めつけることにも不満をもっていたが、自らの学生時代の「マスコミ不信」を踏まえて、学生の心情にも一定の理解をもっていた[紛争 114～115頁]。

ここで思い返されるのが、上述した林健太郎が軟禁されていた時の検分で、学生から「ブル新」と罵声を飛ばされた際に「なにをものわからんことを言うのか。君らのためも思ってやっているんだぞ」(傍点は引用者)と内心で想起した言葉である[紛争 130頁]。内藤の取材観の一つには、こ

の「君らのため」観があったのである。

内藤が抱いた「君らのためも思ってやっているんだぞ」というのは、彼も著書に書いているように、記者が現場にいて機動隊などの不当行為の監視役を一定果たすものでもあった。無論それは重要な役割ではあるが、同時に「君らのため」観で問われるのは、他者に対する視点だけではなく、自己の主体性がどうあるべきなのかという問題ではないのか。

内藤のインタビューを受けた山本が発した「良心的なジャーナリスト」という論点が衝いていたのもまさにそのことであった。この点は次節でも重ねて論じることにはしたい。

④……………安田講堂の攻防とその後

本節では、東大入試中止の報道から安田講堂の攻防までを扱う。安田講堂の攻防戦に至る過程はよく知られているので詳述はしないが、内藤らの記者たちの動きとそこで問われたことを論じる。最後に東大闘争だけではないが、この時期の警察側の動静を取材記者との関わりの中でまとめて叙述する。

1 入試中止報道から機動隊突入前まで

東大闘争も、全共闘と日本共産党系の民青（日本民主青年同盟）の主導権争いをめぐり、対立も一層激しくなる。1968年9月3日には民青もゲバルト部隊を組織し始め、9月7日には日共系のゲバルト部隊である「あかつき部隊」が公然と登場することになる⁽⁶⁴⁾。そして『赤旗』11月10日付に「当面する大学問題の解決のために」の論文が発表された頃から同紙はトップ記事で東大闘争を取り上げることが多くなっていく。11月29日の加藤一郎代行の図書館前広場での提案集会では、内藤も全共闘と日共系の両派の殴り合いに巻き込まれ、殴られる始末であった〔紛争138～139, 142, 162～163頁〕。

12月2日の加藤代行の提案である「学生諸君への提案」は新聞にすっぽ抜かれないように厳重な箝口令が敷かれた。長引く取材でこの程度のものでスクープを狙うファイトはなくなっていたと内藤は述べている〔紛争163頁〕。他方、11月1日に大河内総長が辞任し、11月4日に加藤一郎が総長代行に選ばれると、同日11月4日に弘報委員会も発足した。11月10日に弘報委員会は正式に全学的機関となった⁽⁶⁵⁾。

その東大弘報委員会の委員長である川田侃と、新聞担当の篠原一が12月6日の夜に東大記者クラブに現われた。来年入試を取りやめる可能性について記者たちに言及するための来訪であった。内藤もここから入試は中止か実施か「われわれ東大取材班のチームをあげての深層取材が始まった」と記している〔紛争168～170頁〕。

内藤らの動きは速かった。12月8日の日曜日、加藤代行らはほぼ丸1日潰して毎日新聞社のインタビューに応じた。そのインタビューは翌日の『毎日新聞』1968年12月9日付の1面トップと2面に掲載され、社会部長の谷畑良三の名前も記されている。以後、『毎日新聞』の東大取材班は入試中止の可能性が強いという感触を得ていく。入試中止は決定的という原稿の準備が進められるが、タイミングの問題もあり、出稿は何度も先送りされた。ただ原稿は大学当局に「密かに読んでもら

い」修正の努力が続けられた。漸く東大取材班は東大入試の中止は避けられないと最終判断を下して、記事は『毎日新聞』12月25日付夕刊で報じられたのである〔紛争170～171, 179, 182頁〕。『毎日新聞』の社史ではこのスクープを含めて以下のように言及している⁽⁶⁶⁾。

第一線取材部門は客観報道の努力を重ね、時には特ダネをヒットした。四十三〔1968〕年七月二十九日朝刊「大河内総長近く辞意」、同十二月二十五日夕刊「入試中止決定」はとくに圧倒的だった。

続けて社史では1969年2月に東京社会部に編集局長賞が贈られたとし、大学問題の取材記事で「他紙を常時圧倒し、毎日新聞の名声を著しくあげた」と自賛している⁽⁶⁷⁾。それに関して、東大闘争を取材してきた同紙の松尾康二は「〔入試中止決定〕は、それによって局面打開をはかろうとする大学側の筋書だったが、多くの学生はなだれを打ってスト解除にまわった。それに代わって“入城”したのは外人部隊である」と述べている⁽⁶⁸⁾。事実、『毎日新聞』の入試中止に関する原稿は大学当局に「密かに読んで」もらったわけなので、「大学側の筋書」も反映していたのである。

東大闘争も事態が急転し始め、12月末以降と思われるが、安田講堂の「不沈母艦」化が進められ、顔見知りの学生を通じて時々バリケードの中に入ることでできた内藤たちも立入ることができなくなってしまった〔記者245頁〕。ただ、『毎日新聞』東大取材班の年末年始の独自取材でも、大学当局はまだ機動隊出動要請は考えていなかったという。年が明けて1969年1月上旬は、全共闘と日共系の両派對立で、危なくて夜の東大構内は歩くこともできず、怪しいと思われると雨のごとく投石される状態であった〔紛争189, 207頁〕。

ここで内藤が悔いているのは、ニトログリセリンの虚偽情報が一人歩きしてしまったことである。機動隊出動が近くなった時期に、全共闘は武装強化をし、ニトログリセリンまでも安田講堂内に運び込まれたという警視庁の「協力者」から入った情報が「ニトロの恐怖」「ニトロの亡霊」となって広まっていった。内藤は共闘会議の幹部学生にないことを直接確認したが、学生は牽制する意味も込めてニトログリセリンがないことを記事にしないよう要請し、内藤も学生との約束を守って記事にしなかった。このニトログリセリンが安田講堂に機動隊を導入する口実になったそうなので、後で内藤はニトログリセリンがなかったことを記事で報じるべきだったと後悔したのである〔紛争208頁〕。坂本義和も単なる噂であると判明したと述懐している⁽⁷⁰⁾。

そしていよいよ機動隊突入の前夜にあたる1月17日、内藤は、これまで半年以上の取材で親しくなった学生たち何人かと一緒に食事をした。最後の晩くらいは美味しいものを食べてほしいと、大学近くの料理屋に取材のお礼も兼ねてポケットマネーで招待して、別れを告げたのである〔記者246頁〕。

2 安田講堂の攻防と時計台放送の問いかけ

1968年1月18日に安田講堂での1日目の攻防が始まった。1日目の攻防が終わって、内藤たちは『毎日新聞』の前線本部となった旅館で各自書きたいことと、書くべきことを討議し、分担を決めて朝刊用の原稿を書き飛ばしていく。内藤はウイスキーをがぶ飲みしてごろ寝し、次の日に備え

た〔記者249～250頁〕。

翌1月19日に安田講堂に立て籠もった学生たちは機動隊によって排除され、安田講堂は封鎖解除される。排除された学生には、警視総監の秦野章の甥である嵯峨一郎（後の熊本商科大学教授）の姿もあつた。⁽⁷¹⁾安田講堂から機動隊に連行される学生たちの中で、当然内藤も知っている学生が多く、気づけば目配せもした。その際、「青い目のジャーナリストがひとり、この学生たちの行列に向かって「グッド・スピリット」としきりに声をかけている」と内藤は情景を描写しており、「それぞれ所属の新聞社名の入った腕章をまいたわれわれには、とてもできないことである」とうらめしく言及している〔記者250～251頁〕。

「ますこみ月評」でも安田講堂の攻防時の取材を大まかな数だが、次のように記している。⁽⁷²⁾

一八、一九両日、安田講堂落城戦の時は新聞、放送だけでざっと四百人、他に外国の特派員たちも三〇人ほど取材に参加している。しかも、それがみんな機動隊の後ろからというマスコミの位置は非常に問題だと思ったね。

共同通信の社史では、1969年1月18日から入試中止決定の1月20日までの東大闘争に関する出稿記事は合計7000行、写真は94枚であったと記されている。佐世保エンタープライズ闘争では1968年1月16日から1月23日までの合計出稿量は7000行、写真78枚（共同通信は40人を動員、報道各社は総勢1000人近くを動員）とあるので、東大闘争の方が短期間でいかに報道が多かったかをうかがわせる。⁽⁷³⁾一方で、日大闘争の取材を担当した『朝日新聞』の高木正幸は日大の記事を書いても「マスコミの東大第一主義から日大関連のニュースは新聞にはあまり取り上げてもらえなかった。それで、日大のニュースは『朝日ジャーナル』に書き続けることとなった」と述べている。⁽⁷⁴⁾

この安田講堂の攻防で注目したいのは、時計台放送の問いかけであった。内藤は1月19日の安田講堂の攻防が終わる17時40分前の、良く知られる最後の時計台放送には言及している。しかし同日の14時半の時計台放送での報道陣への問いかけの放送については言及していない〔紛争221頁、記者251頁〕。

『お前はただの現在にすぎない』では1月19日の14時半に時計台放送で流された「報道陣の諸君、君たちにとって東大闘争とはどのようなものとして存在するのか……。君たちにとって、報道とは、報道とはいったい何なのか……」という言葉を紹介している。⁽⁷⁵⁾また戦後日本ジャーナリズム史の重要な文献の1冊として知られる『総括 安保報道』でも大沢真一郎は「あとがき」でこの14時半の時計台放送の先の同じ言葉を紹介して、その問いかけを意識して同書を執筆したという思いを告白していた。⁽⁷⁶⁾

もちろん内藤が14時半に記事の執筆や取材などで現場におらず、この放送を耳にしていなかったかもしれない。しかし東大闘争に関連する本を2冊書き、安田講堂の攻防も一定叙述しており、後で聞き知ったことも十分にあるだろうから、この14時半の時計台放送を描写することはできたはずである。その欠落自体が問題意識を物語るものであり、「君らのため」観という取材観をもつ内藤に問われていることでもあったのである。

その中で目を引いたのはNET（後のテレビ朝日）の椿貞良記者であった。カメラの位置という問

題性で小田実の指摘は先述したし、「ますこみ月評」も「みんな機動隊の後ろからというマスコミの位置は非常に問題だと思った」と発言していたのも上述の通りである。こうした状況において、東大安田講堂の中継で機動隊側だけでなく、学生側に迫ろうと取材した数少ない記者に椿貞良がいた⁽⁷⁷⁾のである。後に彼は1993年の椿発言でも知られることになるが、安田講堂の取材体験が、椿のジャーナリズム観にどのような影響を及ぼしたのかは、興味深い点である。

安田講堂の封鎖解除が終わった後、加藤一郎代行は、負傷者が少なかったのが不幸中の幸いと記者会見で述べたが、内藤はそれに対してこの2日間で学生側だけでも負傷者総数は269（うち重傷76）人で、逮捕者数も挙げた上で、「不幸中の幸い」とはほど遠いものと疑問を投げかけている〔紛争222～223頁，記者251～252頁〕。

3 警察側の動向と統一腕章

本節の最後では、学生運動に対峙する警察側にも焦点をあてておきたい。警察の動向を通して、大学闘争やデモの取材現場の一端が明らかになるからである。社会部記者の中村恒夫によれば、TBS成田事件の後のことであるから、1968年3月10日以降のことと思われるが、成田での取材中、警察が正体不明の右翼的な人間に大量の「報道」腕章を渡していた⁽⁷⁸⁾ようだ。王子デモでは、先述の通り、警視庁は多数の私服刑事を「ヤジウマ対策班」としてデモ現場に潜入させ、群衆の実態を調べさせている。

1969年の安田講堂の攻防後から徐々に東大で授業が再開するにつれて、東大記者クラブは閑散となっていく。内藤も東大通いは続けていたが、通う頻度は減っていき、再びデモ記者になり、今度は街頭デモの取材で忙しくなる。街頭デモでは特に火炎瓶が危険で、「社はデモ記者には生命・傷害保険をかけるようになった」と内藤は記している〔記者256, 260, 267頁〕。

この時期、私服刑事は2人連れや5人組みで行動し、いかにも学生らしい若者を現場に投入して、学生たちのリーダーの写真を撮影していく〔記者268～269頁⁽⁷⁹⁾〕。複数人で連れ立った方が、万が一、素性が知れた時にも防衛できるからである。これは機動隊の暴行時でも同じことがいえる。内藤はデモ取材の最中に機動隊員から暴力を振るわれた際、「暴力機動隊員」に抗議して腕などをつかむと「きまってほかの機動隊員が数人、すばやくかけつけ「危ないからどきなさい」と締め出されてしまう。内藤は次のように述懐する〔記者214頁〕。

いったん離すと、同じ服装で、同じような体格、表情をしているので、もう、つきとめようがない。さすがは訓練を積んだプロ。そのたくみさは、舌をまくほどだ。使命感、責任感を自覚させるためにも、個々の機動隊員に目印となる記号か数字をつけさせたい、とは「デモ記者」の切なる願いである。

一方、警察側は徒党を組めるのに対して、手薄な報道陣にはそのような余裕はなく、むしろ1人での年齢を重ねた内藤の方が、よほど刑事に見えやすい。内藤は、公明党・創価学会による出版妨害を受けていたことから、「こいつ、デカだぞ。やっちゃえ」と悪意ある挑発の危険性におびえる状況にもあったのである〔記者267～269頁〕。

そして1969年11月17日の佐藤首相の訪米阻止を訴える「十一月決戦」のある日、デモ現場に行く前に警視庁に立ち寄った内藤は、下記のように様子をとどめている〔記者269頁〕。

建物に入ってすぐ左手の大きな部屋に、いかにもデモスタイルの学生らしい元気な若者たちが百人近くも集まっているではないか。「あれ、もうこんなに大勢つかまってしまったのか。お早いことだな」と一瞬びっくりしたが、これが全部、これからデモ現場にもぐりこむ私服の刑事たち、と知って、「“体制”とは大したものだな」とあらためて、その用心深さ、用意周到さにびっくりしなおしたことがある。

その同年11月13日から11月17日の「十一月決戦」の渦中の11月16日に『アサヒグラフ』の友清記者への機動隊暴行事件が生じた。「朝日新聞のヘルメットをかぶり、朝日新聞社の腕章をしているのに、暴行された」事件である。「ますこみ月評」の座談会では、統一腕章の問題も取り上げて、次のように話している。⁽⁸⁰⁾

きわめて技術的にいうと、各社バラバラの腕章では、デモ取材などの際まぎらわしい。とくに夜間は識別困難だ。そこで日本新聞協会加盟の新聞社や放送局が統一腕章をつくることにした。ところが実際には、どういうわけか警視庁がつくって、各社は実費四〇〇円で必要な本数を買った。真中に「報道」という字がはいついて、下に各社の社名と一貫番号がついている。全部、夜光塗料が塗ってある。

さらに座談会では「機動隊に取材の自由を守ってもらい、保護される大新聞社や放送局のジャーナリストと、アマチュアや一匹狼のジャーナリストをまぎれないよう、識別するのが統一腕章」であり、「権力のお墨付きの腕章に保護されていて民衆のための報道ができるか？ せめて公正中立の報道でもできるか？」と問題の本質を指摘している。⁽⁸¹⁾

統一腕章に関しては1969年の状況を記した『日本新聞年鑑』の下記の文章も詳しい。⁽⁸²⁾

関西では6月に御堂筋のデモで、機動隊員がカメラマンをデモ隊と間違えて暴行するという事件が起こったため、関西写真記者協会が統一腕章を作り、9月から着用している。これは黄色の地にえんじの「報道」を描き、さらに社名と通し番号を入れ、関係者以外の者に悪用されないようになっている。東京でも警視庁がさきに製作した報道用腕章の色をほぼ関西写真記者協会のもと同じに統一したが、70年デモがさらに過激化することが予想されるので、これらの安全対策の徹底が一層望まれた。

同じ『日本新聞年鑑』ではデモ取材の安全を強化するために、報道各社は従来の防石面やヘルメットだけでなく「防火防水の綿ギャバ製の作業服、投石にも耐えられる鉄防護板入り保安靴、催涙弾用の防毒面などを備え」たことも記されている。⁽⁸³⁾

また内藤は、1969年6月のアスパック（アジア太平洋協議会）粉砕デモの時には、私服の公安刑

事が学生だけでなく報道陣にも化けて、機動隊員に学生逮捕を指示する現場を目撃している〔記者189, 269～270頁〕。おそらく内藤の上司にあたる『毎日新聞』社会部デスク（副部長）の竹内善昭は、現場記者に話を聞くと「私服刑事は服装など外見では全くデモ隊と区別ができないし、彼らは偽装のため機動隊に向かって石を投げるまねまでしたりする」と記している⁽⁸⁴⁾。

すでに内藤は、デモ現場で催涙弾の発射音を聞いただけで条件反射的に催涙ガスのアレルギー状態になっていた。こうして1967年の羽田事件から約2年経った、1969年の「十一月決戦」の最終日の夕刊に一つの区切りとなる記事を執筆した〔記者278～280頁〕。「11・17以後の学生運動」（『毎日新聞』1969年11月17日付夕刊）という署名記事である。「新左翼運動そのものの地盤は根強い」と結びの言葉で述べながらも、「機動隊万能主義」の登場で、「ゲバ戦術による“実力阻止”の限界だけはイヤというほど思い知らされたはずではなかろうか」と、学生運動の方向性を提起した。すでにこの年8月17日には「大学の運営に関する臨時措置法」が施行され、大学闘争は下火となり、1970年には大学闘争の報道は僅少となっていくのである。

おわりに

安田講堂の攻防後の内藤についてもすでに上述してきたが、大学闘争に関して確実に失望していった。特に1969年6月のアスパック粉碎デモでゲバ棒の変質が内藤に決定的に印象づけられた。すでに「歴戦の闘士」ら大半が長期拘留されていた状況もあり、機動隊をせん滅するぞといった勇ましいかけ声とは裏腹に、いざ機動隊が迫るとすぐ逃走するような現実と直面したからである。ヘルメットとゲバ棒スタイルの急速な風俗化（「かっこいい」風俗）に対しても内藤は反発を感じた〔記者189, 194～195頁〕。

内藤は学生担当記者になった当初は、学生運動に大いに共感し、「われ、その代弁者たらん」とデスクや部長と時に喧嘩しても書かせてくれとやりあったこともあった。しかし次第に情熱を失い、書くことが辛くなり、共感よりも反感、充実感よりもむなしさが先立ち、学生運動についていけなくなった。実際の展望も開けないまま犠牲者ばかり増えて実りが少なかったからである〔記者195～196頁〕。

彼は、学生たちに闘うことを覚悟しているなら機動隊が襲ってきても反対にスクラムを強くして、座り込んで梃子でも動かない勇気・強さを示してほしいと考えていた。過剰警備への抗議含めて、デモ記者はこうした「合法的トラブル」こそ待ち望み、書くチャンスを狙っているからである〔記者275～276頁〕。そのような状況になれば、記者も記事を実際に紙面化して社会に訴えやすいという記事の力学をも示していた。

前述の通り内藤は『毎日新聞』1969年11月17日付夕刊の署名記事を書いて一区切りとなり、やがてデモ記者を放免され、本来の遊軍記者に戻った。1970年2月には労働省クラブ詰めとなり、彼の東大闘争を中心とした大学闘争の取材記者の務めは終わったのである〔記者280頁〕⁽⁸⁵⁾。

内藤が著した『ドキュメント 東大紛争』の「あとがき」では「『明日はわが身』——東大紛争の一番の教訓はそれであり、またそれ故にこそ、私は東大紛争の中に大きなニュース性を見出した」と記されている〔紛争232頁〕。本論では、主に彼の『ドキュメント 東大紛争』と『新聞記者とし

て』の両著作を検討してきた。東大闘争という特異な対象の現場に居続けたことによる記録の価値を有する一方で、この「あとがき」で示された「一番の教訓」が陳腐に響くことも否めない。彼の情報源への食い込みと、記事を量産する筆力からいって、仕事のできる新聞記者であったことは間違いない。しかし、例えば戦争体験の意味を問う戦後思想のような問題意識は内藤の両著作からは伝わってこない。そういう意味では、世代は違えども、同じく安保闘争に参加した清水幾太郎のような文筆家タイプと共通性があるのかもしれない⁽⁸⁶⁾。

では大学担当記者の実態を通して見えてきたことは何か。それは『総括 安保報道』の「あとがき」で書かれた「戦後のマスコミにとって、事実とは何か、報道の論理はいかなるものか」（傍点は原文）という問いに関連している⁽⁸⁷⁾。

問われていたのは、事実をめぐる報道であり、事実に向き合おうとする記者と報道機関の姿勢であった。その方向性は、羽田事件、『山陽新聞』改ざん事件、王子デモ報道での「見物人の投石はない」とした一連の報道に如実に示されていた。

内藤国夫自身、読売新聞記者「暴行」事件では報じられた内容の事実性を掘り下げることもなく、時計台放送の「君たちにとって、報道とは、報道とはいったい何なのか」という呼びかけも正面から受け止めた形跡は見られなかった。これは内藤一個人の問題ではなく、大半の学生担当記者に該当する問題であったのである。読売新聞記者「暴行」事件で、学生側の新聞に対する不信感は決定づけられたといえるが、運動学生と報道機関との不幸ではない関係を形成することは可能だったのか。もし多少なりとも違う関係がありえたとすれば、それはいつ可能性があったのか、今後の課題としたい。

そして多様な事実を報じる経路を制約したのが、現場記者と編集幹部の乖離であった。現場を取材する若手記者と、記事掲載の裁量権をもつデスクや編集幹部という年齢差による力関係の構造があった。若手記者に経験の少なさという側面はあるにしても、現場を見てきた記者を尊重できなければ、事実立脚しようとする姿勢は鍛えられるはずがない。若い記者は現場で興奮しがちで、現実認識を見誤るという抑圧的な論理自体が、一方的な固定観念であり、多面的な現実を読者に報じる役割を妨げることにつながったといえる。

最後に、報道の問題だけでなく、内藤が学生運動に失望していく要因を占めた学生運動の暴力(ゲバルト)の問題についても見通しを述べておきたい。東大闘争が起爆剤になり、大学闘争は確かに全国に広がっていく。しかし、暴力も先鋭化していき、内藤にとってそうした現場取材を重ねるにつれ、何のための暴力なのかという疑問が動かしがたくなる [記者 195頁]。

それは前述のアスパック粉砕デモの違和感にも見出された通りであるが、1969年の「十一月決戦」では内藤によると「初めて「機動隊をせん滅する」ことがスローガンにかかげられ、街頭デモの武器も、この前後から鉄パイプや火炎ビン、さらに小型の爆弾までが登場するようになった」。「機動隊員を一人でも二人でもいいから殺す」といった「戦術がマジメに議論」されるような常軌を逸した状況が現れていく [記者 265頁]⁽⁸⁸⁾。

ただ、こうした学生運動の方向性は、東大闘争の後半にその萌芽が現れていたのである。内藤は「東大紛争をこじらせ、複雑なものとし、変質させていった最大の“犯人”はこの内ゲバ激化である。とくに“外人部隊”の登場によって内ゲバは本格化し、悲惨なものとなっていった」と述べている

[紛争 138頁]。大きな転機は2つある。第1は、1968年9月に民青側が東大闘争において「外人部隊」を導入したことである。これにより全共闘と日共系の双方で暴力が苛烈化し、以前は言論でやりとりできた日共系との共存が完全に難しくなった。

この時期までは全共闘側への学生の支持も高かったが、同年11月の林健太郎文学部長の軟禁が第2の転機となる。この軟禁を通して、全共闘への世論の支持は一層失われる中、11月12日の全共闘と日共系の大きな武力衝突となっていく。よく知られるように、日共系の応援部隊は戦闘力が高く、全共闘は苦境に立たされた。この同じく11月以降、全共闘は「大学解体」といったスローガンを提示し、政治的な妥協を求めない姿勢を貫いていくことになる。1969年1月には全共闘は「一切の紛争収拾策動粉碎」を呼号し、「紛争収拾を願う学生に対してははっきりと敵対宣言をする」状況になり [紛争 193頁]、東大闘争の敗北は明らかな情勢となるのである。

無論、東大闘争の問題をつくったのは医学部を発端とする大学側であった。全共闘の非妥協性、理念偏重といったかれらの頑なさは、それだけ大学や権力側への不信感が根深かったからである。それには同情の余地があるが、非妥協性によって、制度化に結びつける可能性、漸進的な改善というものを手放してしまい、内ゲバに代表される暴力のスパイラルに歯止めがきかなかったことは否めない。⁽⁸⁹⁾

小熊英二は、東大闘争に4つの特徴を見出している。すなわち第1に、東大闘争は大学院生や助手が牽引役になったことで教授を敵視する傾向が強かった。第2に、民青が大半の自治会に強い影響力を有していた。第3に、共産党と各セクトが学外から大勢の応援部隊を投入した。第4に、「自己否定」が掲げられたことである。特に「東大教授と民青という、「民主主義」を標榜する勢力が敵であったという特殊事情が、東大全共闘を「民主主義」批判に走らせた」ことで、政治的妥協を難しくさせていったといえよう。⁽⁹⁰⁾

かくして政治的妥協は一切認めず、最後まで闘い抜くという「思想」集団となった全共闘には、交渉の余地はなかった。あまつさえ味方とならない「一般学生」をも批判するようになってしまったら、多数の支持を得られないのは明らかである。山本義隆や最首悟といった大学院生と助手など、学部生より経験を積んだ思慮深いリーダーたちでさえも、内ゲバへ進んでいく道のりを制御できなかった躓きの石があったのではないか。

テント村を展開したような、夏休み期の解放空間という成功体験があっただけに、内藤が記した「闘いを始めるのもむずかしいだろうが、闘いをおさめるのは、その数倍も困難で、心苦しいことである」という言葉が重く響く [記者 244頁]。では山本義隆は、暴力についてどのようにとらえていたのであろうか。彼の回想記では「砂川以来、羽田・佐世保・王子・新宿と反戦闘争を闘った新左翼は、内ゲバという形の内部対立で、大衆の支持を失い、自ら傷つき、自壊してゆきました。無念の思いです」という淡泊な記述以外、目立ったものはない。⁽⁹²⁾

山本は東大闘争について次のようにいう。⁽⁹³⁾

私たちの闘いは、研究室運営の民主化を進めるとか、学生や大学院生の大学運営への参加の権利を認めさせるというレベルの問題で幾分か妥協を引き出して勝利と総括し、自党派の勢力拡大に運動を集約してゆくようなことではなく、大学の研究や教育の根底的な見直しを要求していたのです。

山本は、安田講堂の攻防戦に際しては、今井澄らの説得を受け、直前で安田講堂を離れ、日大のバリケードに移動した。その時のことを以下のように述懐している。⁽⁹⁴⁾

後になって、あのときの判断がよかったのかどうか、正直、悩みました。自分の気持ちにもっと正直に安田に残るべきであったという思いが強まるとともに、政治的にも、政治党派が動員した部隊にたよらず、私もふくめて東大全共闘だけでもっと大衆的な形で安田の防衛をするべきであったのではないのか、そしてそのことにむけてもっと早くから議論し準備しておくべきであったのではないのかと考えております。大衆的な形で全学封鎖をやりきれなかったのは、私たちの限界であったと思っています。

山本は「正直なところ政治音痴」と自認するところもあり⁽⁹⁵⁾、全共闘の代表にしても担ぎ上げられた側面が大きい。しかし、全共闘がたとえ「勝利と総括」できる成果でなくとも、「研究室運営の民主化」や「学生や大学院生の大学運営への参加の権利」は大切だったのではないだろうか。大勢の学生が、闘争に関わるメリットや意義を見出さなければ、山本が求めた「大衆的な形」の実現に決して至れないと考えるからである。

山本義隆のように最後まで自ら責任をとって生きていく覚悟は、立派である⁽⁹⁶⁾。もちろん山本含めて、人間は誰も弱さを抱えており、利己的な部分も強く、全共闘とすれば個々人の人生をかけて自らの仲間として飛び込んでくるべきという考えをもっていたろうが、それは誰もがとれる道ではない。山本らが敬意を払っていた佐世保や王子での市民たちから一定の支持を得ていた状況と相当にかけ離れる結末に導いた責任を、筆者が問う資格があるとは考えないが、それでもそのような状況を転換できなかった歴史的責任は指摘しておかなければなるまい。

ともあれ本研究は大学担当記者の実態に迫ることを目的としているため、引き続き各社の東大担当含めて取材過程を明らかにしていきたい。学生部への取材一つとっても、その実相はよくわからない。日大闘争や京大闘争といった東大以外の取材陣容も課題になる。さらに『朝日ジャーナル』の宇佐美承など大学闘争の取材に関わりが深かったジャーナリストを一人一人押さえていくことで、同時代のジャーナリストの思想というものに迫っていくことができよう。

本稿では、今回の国立歴史民俗博物館の企画展示「1968年」で取り上げられなかった「1968年」報道の見取り図の一端は提起できたはずである⁽⁹⁷⁾。これからもジャーナリズムが資料として従属的に用いられるだけでなく、展示においても、「1968年」の研究に関しても、報道自体の問題として研究・検討されることを望みたい。無論、そのために筆者もジャーナリズム史研究の進展に微力を尽くすつもりである。

註

(1)——国立歴史民俗博物館〔編〕『企画展示「1968年」—無数の問いの噴出の時代』〔国立歴史民俗博物館、2017年〕135、139、141～142頁。

(2)——直接的な先行研究ではないが、関連文献の言及

については、小熊英二『1968年』上下〔新曜社、2009年〕も参照のこと。ヨアヒム・シャルロート〔川崎聡史訳〕「一九六八年」とマスメディア」〔『思想』2018年5月号〕もあるが、「1968年」報道に関する記者の実態研

究ではない。むしろ同じ『思想』に掲載されている、安藤丈将「警察とニューレフトの「一九六八年」」や小熊英二「「1968」とは何だったのか、何であるのか」の方が、本研究に関連性がある。

(3)——根津朝彦「1960年代という「偏向報道」攻撃の時代——「マスコミ月評」に見る言論圧力」上『立命館産業社会論集』第53巻第4号, 2018年], 同「1960年代という「偏向報道」攻撃の時代——「マスコミ月評」に見る言論圧力」下『立命館産業社会論集』第54巻第1号, 2018年]。ここで扱った「マスコミ月評」(『月刊総評』に連載された匿名座談会)は本稿でも言及することにする。本稿で言及する時期の「マスコミ月評」は「ますこみ月評」と題されている。

(4)——丸山実・坂口義弘『花形記者は転んだ』[幸洋出版, 1982年] 94頁。

(5)——東西南北「ますこみ月評 浮彫りにされた報道の欺瞞性」『月刊総評』1970年6月号] 92頁には、福井放送の「笹川良一会長(右翼の大ボス, 勝共連合の名誉会長)が内藤国夫著『公明党の素顔』の出版妨害事件の際、公明党のために買占め工作をした問題」があったことに触れている。これについては内藤自身も書いており、笹川から東大記者クラブに電話があり、笹川の事務所で直接会い、笹川が『公明党の素顔』を全部買い取りたいと申し出て、内藤はそれを拒絶している[記者122頁]。

(6)——内藤みち子「新聞記者からフリーの物書きへ——創価学会と闘った内藤国夫の妻として」『月刊テーマ』1999年9月号]も参照のこと。

(7)——他にも竹中労「内藤国夫を批判する」[『潮』1982年11月号]などがある。

(8)——「資料 最近の新聞批判」[『新聞研究』1967年12月号] 86~87頁。

(9)——丸山邦男「安保後七年目の新聞報道」[『現代の眼』1967年12月号] 122~123頁。

(10)——同上, 124~125, 128頁。

(11)——新井直之「類型化した「事件」報道」[『思想の科学』1968年4月号] 67, 73~74頁。

(12)——前田智「記事から“なぜ”が消えるとき」[『マスコミ市民』1968年1月号] 13頁。

(13)——編集部「すりかえられた佐世保の怒り」[『マスコミ市民』1968年3月号]。詳しくは、根津, 前掲「1960年代という「偏向報道」攻撃の時代」下も参照のこと。

(14)——小和田次郎『デスク日記5』[みすず書房, 1969年] 27頁。

(15)——前掲「すりかえられた佐世保の怒り」。

(16)——伊藤正己・斎藤栄一・原四郎・中川順(司会前田雄二)「編集権と編集方針」[『新聞研究』1968年6月号] 43頁。立川熊之助「佐世保デモと集団取材」[『新聞研究』1968年7月号] 16頁でも、『毎日新聞』の取材事例として「三派と警官隊の激突が繰り返されるたびに市民の見学者もふえた。こうした市民のなかには三派に石をわたしたりするものがいたが、この市民は果たして一般市民といえるかどうか、デスクと記者の間で一時間も討論することもあったが、その場の状況を双方で分析することで合意した」というやりとりにも触れている。

(17)——小熊, 前掲『1968』上 519頁の「「市民」という言葉を、政治的に覚醒した一般人の意味で使用する習慣は、六〇年安保のころからみられたが、マスレベルの定着は、六八年の佐世保が契機だったといえる」という指摘を踏まえれば、中川順の「プロ的な市民」という表現がまさに同時代性を帯びていたものだとわかる。

(18)——日本新聞協会審査室「学生デモの報道・評論を分析する」[『新聞研究』1968年7月号] 38~39頁。

(19)——小田実「自分に立ちかえる」[『世界』1969年3月号] 56~57頁。

(20)——萩元晴彦・村木良彦・今野勉『お前はただの現在にすぎない テレビになにが可能か』[朝日文庫, 2008年, 初出1969年] 386頁。

(21)——内藤国夫『愛すればこそ——新聞記者をやめた日』[文藝春秋, 1981年] 140~141頁。

(22)——小和田, 前掲『デスク日記5』58~59頁。同書59頁では続けて3月8日の「NHKの王子報道は、群衆の中の警官批判を完全に黙殺していた。各社とも、デスクはNHKテレビで現場の様態を知り、一定の判断を持つことが多いが、エンブラの佐世保報道を機に規制を強めたというNHKの放送で、この種事件の報道を見るには注意が必要」と記している。そのことからテレビを見て現場をわかった気になる錯覚の危険性は容易に見て取れる。

(23)——同上, 60頁。

(24)——高田秀二「書く自由・書かない自由」[『新聞研究』1969年5月号] 20頁。

(25)——根津, 前掲「1960年代という「偏向報道」攻撃の時代」上を参照のこと。

(26)——写真取材研究会「デモの取材」[『新聞研究』1969年11月号] 62~63頁。

(27)——内藤国夫『新聞記者の世界—報道現場からの新聞研究』[みき書房, 1977年] 21~22頁。

(28)——八木淳『記事にできなかった話 朝日記者30年の取材メモから』[学陽書房, 1979年] 162頁。

(29)——共同通信社社史刊行委員会〔編〕『共同通信社50年史』[社団法人共同通信社・関連会社, 1996年] 278頁。同〔編〕『回想 共同通信社50年』[社団法人共同通信社・関連会社, 1996年] 109頁によると、牛腸とペアを組んだのは岩沢正明であった。

(30)——小和田, 前掲『デスク日記5』81頁。

(31)——共同通信社社史刊行委員会〔編〕『共同通信社史編さん余話—五十年史別冊—』[社団法人共同通信社・関連会社, 1996年] 118頁。

(32)——別の箇所では、この1968年6月17日の時点から1年ではなく、1969年1月の安田講堂の攻防以後のこととして「行きがかり上、「東大専従」を返上するわけにもいかず、その後も一年間ほど、気の重い東大通いを続け、陰惨な“宴のあとぶり”を日々取材しなくてはならなかった」と記している〔記者256頁〕。

(33)——前掲『共同通信社50年史』277頁。

(34)——川島広盛・篠原一・枝松茂之・中山了・八木淳・片柳英司・本多光之(司会前田雄二)「大学紛争問題と新聞の姿勢」〔『新聞研究』1969年2月号] 65, 68頁。

(35)——堤哲『『ゆう L U C K ペン』刊行の集い&ハラサブさんを偲ぶ会』[東京毎友会, 2018年] 2018年5月18日最終確認 (<<http://maiuyukai.com/event.html>)。

(36)——松尾自身のエピソードには乏しいが、実際に、松尾康二「東大紛争を追って三年間」〔『サンデー毎日』1969年2月20日増刊号] という文献もある。

(37)——毎日新聞社〔編〕『安保と全学連 続・スチューデント・パワー』[毎日新聞社, 1969年] 238頁で挙げられている執筆者は「竹内善昭(副部長), 青木利夫, 大橋久利, 鍛冶壮一, 篠原治二, 高井磊壯, 内藤国夫, 二宮徳一, 野口元, 本間義人, 前野和久, 松尾康二, 森浩一, 山崎宗次」の14人であり、毎日新聞社会部安保学生班〔編〕『安保 激動のこの10年』[文藝春秋, 1969年] 249頁で挙げられている執筆者は「佐治俊彦, 志位素之, 高井磊壯, 内藤国夫, 原田三朗, 松尾康二, 森浩一, 吉野正弘」の8人である。

(38)——記者の執筆者名はわからないが、他にも毎日新聞社社会部〔編〕『ゲバ棒と青春』[1969年, エール出版社] が3月15日に発行されており、社会部長の谷畑良三が序文的な小文を寄せている。

(39)——吉野正弘「長髪族とつきあう方法」〔『文藝春秋』1970年12月号] 266頁では「東大紛争の取材を担当していて、あの無警察状態の本郷キャンパスに毎日通いな

がら痛感したことは、人間つけ上がらせておけば、いくらでも野獣のようになれるということだった」、「心底腹が立ったのは、彼らの乱暴それ自体よりも、その乱暴が、必ずといっていいほど相手がいないうち、または相手が弱いときに最大限に発揮されることだった」と書いている。吉野については、内藤国夫「畏友吉野正弘記者が殺されて」〔『文藝春秋』1989年6月号] も参照のこと。

(40)——古森義久『アメリカはなぜ日本を助けるのか 体験の日米同盟考』[産経新聞出版, 2011年] を見ると、古森も『毎日新聞』記者時代、警察担当の管轄内に東大があったため、時折、東大闘争の取材に関わったようである。

(41)——川島ほか, 前掲「大学紛争問題と新聞の姿勢」59~60頁。

(42)——佐藤国雄『えんぴつ記者』[白日社, 1993年] 184, 194頁。なお岡本雅美〔編〕『大学ゲリラの唄——落書 東大闘争』[三省堂新書, 1969年] の「あとがき」では、資料採録の協力者の一人として佐藤国雄の名前も挙がっている。

(43)——八木, 前掲『記事にできなかった話』166頁。

(44)——朝日新聞「検証・昭和報道」取材班「新聞と「昭和」」[朝日新聞出版, 2010年] 380頁。

(45)——八木, 前掲『記事にできなかった話』166頁。

(46)——「30人の大討論会「日本の大学」」〔『サンデー毎日』1969年1月5日号] 27頁。

(47)——土屋達彦『叛乱の時代—ペンが挑んだ現場』[トランスビュー, 2013年] 164頁には、時事通信社会部記者の平松茂が、他社の土屋に対して「学生運動の情報を気前よく教え、解説までしてくれ」たと記されている。

(48)——八木, 前掲『記事にできなかった話』167~168頁。

(49)——坂本義和『人間と国家』下 [岩波新書, 2011年] 18~19頁。内藤は東大在学中に福田歓一のゼミにも出席していたようなので〔記者19頁〕, 東大法学部の卒業生としてニュースソースに接近する強みをもっていたことは間違いあるまい。

(50)——川島ほか, 前掲「大学紛争問題と新聞の姿勢」66~67頁。

(51)——『読売新聞』1968年7月5日付, 岡本編, 前掲『大学ゲリラの唄』172頁。

(52)——坂本, 前掲『人間と国家』下 27頁。

(53)——内藤国夫と西尾勝は、東大法学部の学生時代、2人とも自治会組織の緑会に所属していた〔丸山・坂口, 前掲『花形記者は転んだ』94頁〕。

- (54)——浜口タカシ『大学闘争70年安保へ』[雄山閣, 1969年] 177頁。同書に収められている座談会の司会者は、先に名前を挙げた『毎日新聞』の高井磊社である。
- (55)——読売新聞社史編集室〔編〕『読売新聞発展史』[読売新聞社, 1987年] 485頁。
- (56)——東京大学百年史編集委員会〔編〕『東京大学百年史 資料三』[東京大学, 1986年] 943頁。
- (57)——東西南北「ますこみ月評 “偏向” 攻撃しきり」[『月刊総評』1968年10月号] 377頁。
- (58)——萩元ほか, 前掲『お前はただの現在にすぎない』314～316頁, 東京大学新聞研究所・東大紛争文書研究会〔編〕『東大紛争の記録』[日本評論社, 1969年] 240～245頁。
- (59)——同上『お前はただの現在にすぎない』316～321頁。
- (60)——牧野賢治『科学ジャーナリストの半世紀 自分史から見えてきたこと』[化学同人, 2014年] 56頁。
- (61)——『読売新聞』1971年9月21日付夕刊。山本義隆『私の1960年代』[金曜日, 2015年] 149頁では「三吉〔讓〕君のために言うておきますが、彼はもちろん記者を殴ってはいません」と記されている。
- (62)——滝鼻卓雄『記者と権力』[早川書房, 2017年] 20～22頁。同書27～36頁には、滝鼻が東大法学部に情報源を開拓しようと、本郷から遠く目立たない場所に住んでいる人物等に狙いを定め、加藤一郎総長代行の側近の一人である東大法学部の「X教授」の信頼を徐々に得ていく状況が記されている。「X教授」の妻は、滝鼻の文章を読むと実名は出ていないが、「X教授」と結婚する前に林健太郎と交際していたようだ。
- (63)——山本, 前掲『私の1960年代』109, 112, 151頁。
- (64)——島泰三『安田講堂 1968 - 1969』[中公新書, 2005年] 90～92頁。
- (65)——東京大学弘報委員会『東京大学弘報委員会「資料」1968.10 → 1969.3 東大問題資料2』[東京大学出版会, 1969年] ii頁, 内川芳美「大学内部における情報革命」[『総合ジャーナリズム研究』1969年秋季号]。
- (66)——毎日新聞百年史刊行委員会〔編〕『毎日新聞百年史』[毎日新聞社, 1972年] 283～284頁。
- (67)——同上, 284頁。
- (68)——松尾, 前掲「東大紛争を追って三年間」42頁。
- (69)——島, 前掲『安田講堂』223頁。
- (70)——坂本, 前掲『人間と国家』下54頁。
- (71)——北野隆一『プレイバック「東大紛争」』[講談社, 1990年] 183頁。
- (72)——東西南北「ますこみ月評 マスコミ経営者の危機意識」[『月刊総評』1969年3月号] 132頁。
- (73)——前掲『共同通信社50年史』277, 279頁。
- (74)——北野, 前掲『プレイバック「東大紛争」』273頁。内藤, 前掲『新聞記者の世界』23頁によると「日大紛争担当の読売新聞記者が過労死した」とも触れている。
- (75)——萩元ほか, 前掲『お前はただの現在にすぎない』368～369, 408頁。
- (76)——小和田次郎・大沢真一郎『総括 安保報道』[現代ジャーナリズム出版会, 1970年] 775～776頁。
- (77)——萩元ほか, 前掲『お前はただの現在にすぎない』388～395頁。
- (78)——中村恒夫「喪章が語る TBSの三週間」[『マスコミ市民』1968年5月号] 14頁。
- (79)——佐々淳行『東大落城 安田講堂攻防七十二時間』[文春文庫, 1996年, 初出1993年] 57頁には「警備第一課の「現場情報班」に二十代前半の、実際に夜間大学の学生でもある若い巡査たちを思い切って登用し、宇田川信一警視の下に「コンバット・チーム」通称「七人の侍」という班を編成したのもこの頃」であり「第二次反安保闘争の期間に彼らが果たした役割は、表には出せないが大きなものがあつた」と書かれている。これは佐々が警視庁警備部の警備第一課長に任命された1968年11月1日以降のことであろう。
- (80)——東西南北「ますこみ月評 日米新体制に深く組みこまれて」[『月刊総評』1970年1月号] 82頁。
- (81)——同上, 82～83頁。
- (82)——『日本新聞年鑑 昭和45年版』[1970年] 15頁。腕章に関しては田英夫『真実とはなにか』[社会思想社, 1972年] 194頁でも「警察が報道陣にデモ取材用の腕章を支給するようになったのは昭和四〇年の日韓条約反対闘争のころからだ、当時は報道各社の自社腕章でも構わなかった」が、1969年「夏のアスパック闘争では警察支給の黄色い腕章が通行証となり、腕章なしでは取材も不可能な状態になった」と述べ、「警視庁側から腕章着用を提案を受けた警視庁の記者クラブは、これをあっさりとのんでしまった。その結果、どれほど多くのフリーのジャーナリストが取材妨害をされ、機動隊から暴行を受けたか枚挙に暇がないくらいである」と記している。
- (83)——同上, 『日本新聞年鑑 昭和45年版』。
- (84)——竹内善昭「デモ取材とデスクの責務」[『新聞研究』1970年2月号] 26頁。
- (85)——内藤, 前掲『新聞記者の世界』23頁。
- (86)——清水幾太郎については、根津朝彦「書評 竹内

洋著『メディアと知識人』[『同時代史研究』第6号、2013年]も参照のこと。

(87)——小和田・大沢, 前掲『総括 安保報道』776頁。

(88)——安藤, 前掲「警察とニューレフトの「一九六八年」」161頁によれば、「過激派」という言葉が「国内の新左翼党派を指すようになったのは、一九六九年以降であり、その呼び方は、一九七〇年代になって頻出する」とある。

(89)——坂本, 前掲『人間と国家』下63頁では「あの凄惨なゲバルトの現場を一目でも見たら、そう簡単に全共闘支持とは書けない。もちろん全共闘を理念的・一般的に支持することは自由ですが、全共闘の行動の何を支持するのか、何を支持しないのかをはっきりさせていることが、本当の批判・批評というものであるはずです」と記されている。

(90)——小熊, 前掲『1968』上665～670頁。

(91)——山本, 前掲『私の1960年代』126頁では「バリケード内に解放空間を形成し、一時的にはあれ、学生間の新しい共同性を創り出し、ささやかであれ自己権力への一歩を踏み出したこと」と表現している。

(92)——同上, 163頁。

(93)——同上, 275～276頁。

(94)——同上, 292頁。

(95)——同上, 58頁。

(96)——坂本義和は次のように評している。「山本君は、その後、大学に就職しないで、予備校の先生をやり、一生学問をする気持を変えなかった。そして、近代物理学の誕生を懸命に考究した。あれは一つの生き方として立派だと思います」[坂本, 前掲『人間と国家』下62頁]。

(97)——企画展示「1968年」では「無数の問いの噴出の時代」が副題に掲げられている。だとすれば安田講堂の攻防と同じ月に生じた1969年1月2日の奥崎謙三による昭和天皇パチンコ玉事件は検討に値するテーマであったろう。大学闘争で看過されがちな天皇制の問題に向き合った問いであったからである。興味深いことに佐藤榮作『佐藤榮作日記』第3巻[岩波書店, 1998年]374頁でも奥崎の名前こそ出ていないが、「五十位の男がパチンコの玉をゴムテープで四ヶ御上をねらってうったが、幸にもランカンに当たって陛下は御無事。暴漢はその場で捕へられた由」と言及されている。

なお本研究は2018年度の科学研究費補助金(若手研究B)による成果の一部である。

(立命館大学産業社会学部, 国立歴史民俗博物館共同研究員)

(2018年5月20日受付, 2018年10月1日審査終了)

The “1968” Report as Seen from the Perspective of Specialist Correspondents of the University of Tokyo Struggle Focusing on Kunio Naito, *Mainichi Shimbun*

NEZU Tomohiko

This paper clarifies the extent of the involvement of specialist correspondents of the University of Tokyo Struggle in the “1968” report with a focus on Kunio Naito (1937–1999) who was the local news correspondent of *Mainichi Shimbun*.

In the first section, the authors examine the characteristics of the general reports that regarded the students of the movement as “rioters” regardless of the motivations of their actions. This representation was amply demonstrated in the falsification incident pertaining to *Sanyo Shimbun*, and in the Oji demonstration report written by Kunio Naito. The strongly rooted bias of executive editors forms the background of this depiction of the agitated students.

The second section of the paper is devoted to Kunio Naito, who was the reporter in charge of universities, and who became a specialist correspondent for the University of Tokyo. This section discusses Naito’s influence on coverage of President Kazuo Okochi’s resignation, and lists the lineup of the University of Tokyo Reporters’ Club which comprises a gathering of all news organizations and of their crews.

Section 3 delves into the incident of “assault” on a *Yomiuri Shimbun* reporter in which tensions between the University of Tokyo specialist correspondents and the students of the movement were heightened, and led to the restriction of daily coverage by Naito. In the wake of this incident, the students’ distrust of newspapers intensified, demonstrating that there was a gap between Naito’s opinion that his reporting was meant for the students and the perception of the students themselves.

In section 4, the authors examine the issue of the independence of the reporters including Naito and attempt to ascertain what the University of Tokyo Struggle and its news coverage meant for the reporters. This concern is highlighted by the clock tower broadcast during the Yasuda Hall incident. Along with this event, the skillful infiltration of the police at the site of the demonstration and the realities of the student measures are also discussed.

Naito exploited the advantage of being the University of Tokyo, Department of Law graduate, and secured several scoops by making inroads into the source of the news. However, as symbolized by the perception of the students as “rioters” at the site of the incidents, the attitude of the reporters who tried to face the facts and the press organizations is also questionable. Further, the course of

the reporting of various facts was constrained by the mismatch between the perception of the site reporters and the editorial executives. Based on the structure of the power relationship at news organizations, in the case of the “1968” report too, reporting of the multifaceted reality to the readers was hindered by the authority of the desk and the editorial executives. Finally, the authors’ opinions with regard to the problem of violence in the University of Tokyo Struggle and during the student movements are also presented in this paper.

Key words: Report of demonstration, reporters responsible for universities, University of Tokyo Press Club, the incident of “assault” on a *Yomiuri Shimbun* reporter, the clock tower broadcast enquiry